
有明圏域定住自立圏共生ビジョン[改訂案]

～ 人が住み、自然とやさしさあふれる活気ある圏域 ～

福岡県大牟田市

目次

第1章 定住自立圏構想の概要

1. 定住自立圏構想の目的	1
2. ビジョン策定の趣旨・目的	1
3. 定住自立圏の名称及び構成市	
(1) 定住自立圏の名称	2
(2) 定住自立圏の構成市	2
4. 計画期間	2

第2章 中心市及び連携市町の概況

1. 各市町の概況	
(1) 大牟田市	3
(2) 柳川市	4
(3) みやま市	5
(4) 荒尾市	6
(5) 南関町	7
(6) 長洲町	8
2. 位置・地勢等	9
3. 人口	
(1) 人口・世帯数の推移	10
(2) 人口動態	14
(3) 通勤・通学状況	15
4. 生活機能	
(1) 医療	16
(2) 福祉	18
(3) 教育・文化	19
(4) 産業	22
(5) ごみ処理	31
(6) 上水道	32
5. 結びつきやネットワーク	
(1) 地域公共交通・道路整備	33

(2) 人口動態（出生数、死亡数、婚姻数、離婚数）	35
(3) 観光	36
(4) 安心・安全情報システム	39
(5) 消防	40
6. 圏域マネジメント能力	41

第3章 有明圏域定住自立圏の将来像

有明圏域定住自立圏の将来像	42
---------------	----

第4章 将来像の実現に向けた具体的取組

1. 生活機能の強化に係る政策分野	
(1) 医療	45
(2) 福祉	47
(3) 教育・文化	49
(4) 産業振興	55
(5) その他	65
2. 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
(1) 地域公共交通	69
(2) 道路等の交通インフラの整備	73
(3) 圏域内外の住民との交流及び移住の促進	75
(4) その他	81
3. 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
(1) 宣言中心市等における人材の育成	85
(2) 圏域内市職員の交流	87

第5章 資料編

1. 有明圏域定住自立圏共生ビジョン策定の経過	93
2. 共生ビジョン懇談会設置要綱	94
3. 共生ビジョン懇談会名簿	95
4. 中心市宣言書	97

1. 定住自立圏構想の目的

我が国においては、人口減少社会が訪れる中、地方圏では、少子高齢化と大都市圏への人口流出による過疎化と生産年齢(15歳以上から64歳以下)人口の減少が進み、その活力を失いつつあります。

こうした中、定住自立圏構想とは、三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人口の流れを創出するため、地方の核となる都市を中心として、近接する市町村が様々な分野で相互に連携・協力し、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培うことで、魅力あふれる地域づくりを目指し、圏域全体を活性化しようとするものです。

なお、圏域とは、通勤・通学圏、医療圏、商圈等の状況を踏まえ、大牟田市と圏域内の自治体が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ね、その結果として形成される圏域です。

2. ビジョン策定の趣旨・目的

定住自立圏共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成20年総行応第39号）及び定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏全体で人口定住のために必要な生活機能を確保し、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図るため、中長期的な観点から圏域が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的な取り組み等を明らかにするものです。

また、本ビジョンは、圏域の定住自立圏構想の取組の推進に当たり、総務省をはじめ、国の各府省の支援の根拠となる計画です。



3. 定住自立圏の名称及び構成自治体等

(1) 定住自立圏の名称

有明圏域定住自立圏

(2) 定住自立圏の構成自治体

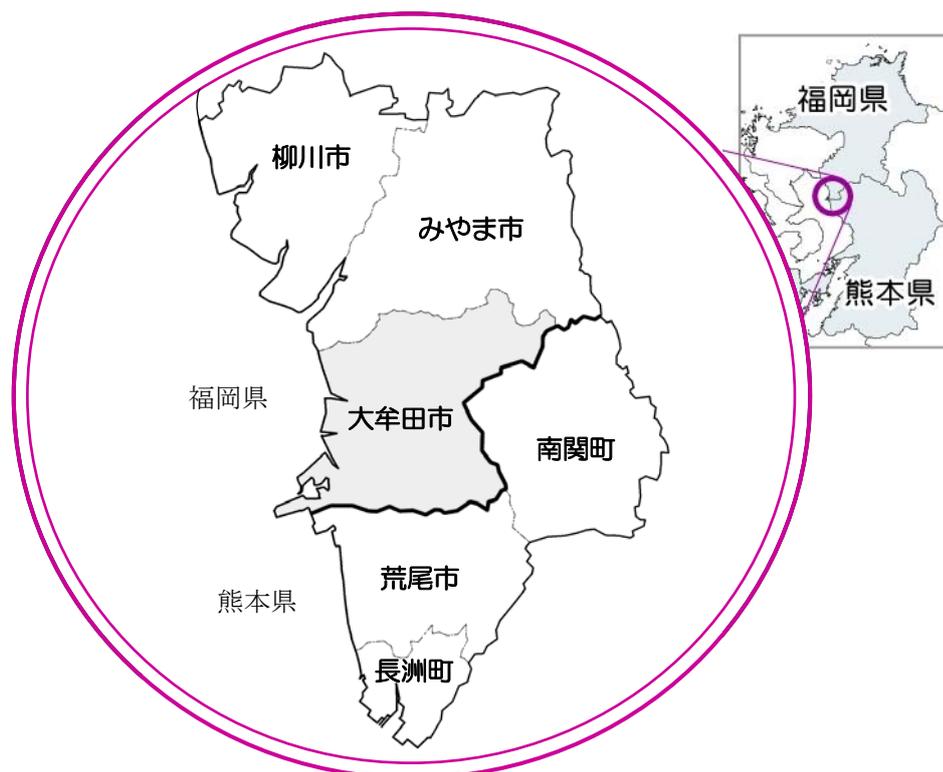
福岡県大牟田市、柳川市、みやま市、熊本県荒尾市、南関町、長洲町

(3) 経緯

平成21年8月28日に大牟田市が「中心市宣言」を行い、平成22年10月8日には旧広域行政圏（有明広域市町村圏）の福岡県大牟田市、柳川市、みやま市の3市により、「有明圏域定住自立圏」を形成しました。

その後、平成25年3月28日に、大牟田市は熊本県荒尾市、南関町、長洲町とも定住自立圏形成協定を締結し、「有明圏域定住自立圏」は3市から4市2町へととなりました。

図表 圏域の位置



4. 計画期間

平成23年度から平成27年度までの5年間とし、毎年度、所要の変更を行います。

第2章 中心市及び連携市町の概況

1. 各市町の概況

(1) 大牟田市

大牟田市は、福岡県の最南端、九州のほぼ中央に位置し、東はなだらかな稜線の山々が連なり、西は有明海に面している温暖な気候のまちです。

大正6年3月に市制を施行し、平成19年で市制施行90周年を迎えました。石炭産業とともに栄えた大牟田市は、炭鉱閉山（平成9年3月）という厳しい経験を活かしながら、石炭に代わる新たな産業創出に取り組んできました。今後、これまで整備を進めてきた有明海沿岸道路や九州新幹線、三池港等のインフラを最大限に活かしながら、人やモノが交流する広域交流拠点としての新しいまちの姿を目指しています。

また、大牟田市では市民が主役のおおむた「大蛇山」まつりをはじめ、福岡県南部唯一の「大牟田市動物園」を有するとともに、市内に数多く残る炭鉱関連施設は、「日本の近代化産業遺産群—九州・山口及び関連地域」として歴史的に高い評価を得ており、現在、世界遺産登録に向けた取組みを進めています。

まちづくりの将来像

やさしさとエネルギーあふれるまち・おおむた

大牟田市は、人と人、人と地域とのつながりから生まれるやさしさと、本市が長年にわたり培ってきた産業に根ざしたエネルギーや、人びとがまちづくりを推進する中から生まれる、エネルギーに満ちた活力ある都市を目指し、市民と一体となってまちづくりを進めるための、将来像を定めています。

（出典：大牟田市総合計画 2006～2015（平成18年12月策定））

写真

写真

(2) 柳川市

平成 17 年 3 月 21 日に旧柳川市、大和町、三橋町の合併により誕生した柳川市は、福岡県南部、筑後平野の西南端にあり、寒暖の差が比較的少ない温暖なまちです。

有明海沿岸道路市内未整備区間の工事着工や九州縦貫自動車道みやま柳川 I C と有明海沿岸道路をつなぐ国道 443 号線バイパスが開通するなど幹線道路の整備が進んでおり、今後、柳川市へのアクセスは、飛躍的な向上が見込まれています。

柳川市は、かつて柳川藩の城下町として栄え、市全域を縦横に巡る総延長 930 km に及ぶ掘割や、国内最大の干潟を有し日本一の干満の差を誇る「宝の海」有明海、その有明海に向って魚鱗状に広がる干拓地など、豊かな自然に恵まれた、柳川独特の景観が広がっています。

また、柳川市は、詩人の北原白秋をはじめ、直木賞作家の檀一雄、芥川賞作家の長谷健など、多くの著名な文学者たちとかかわりが深いまちです。大相撲の横綱土俵入「雲龍型」の創始者で第十代横綱の雲龍久吉や、オリンピックを始めとした国際大会で活躍した柔道の園田兄弟なども柳川市の出身です。

このように、柳川市は、城下町のノスタルジーと文学を代表とした文化に、掘割などの独特な景観が融合することで緩やかな時間が流れる、癒しに溢れたまちです。

まちづくりの将来像

生きがいと活力に満ち、自然と共生する住みよいまち

柳川市では、これまでのまちづくりの歩みを引き継ぎ、地域の個性を尊重しながら、恵まれた地域資源の有効活用を図り、地域の一体化と均衡のとれた、豊かで住みよいまちづくりを進めるための、将来像を定めています。

(出典：第 1 次柳川市総合計画 (平成 19 年 2 月策定))

写真

写真

写真

(3) みやま市

みやま市は、平成 19 年 1 月 29 日に瀬高町、山川町、高田町の 3 町の合併により誕生した市で、福岡県の南部に位置し、南東部が熊本県南関町と接したまちです。

みやま市においては、平成 20 年 4 月に、保健医療経営大学が開校するとともに、有明海沿岸道路の大牟田 I C～高田 I C が供用開始となりました。

更に、平成 21 年春には、九州縦貫自動車道のみやま柳川 I C が供用開始されるとともに、九州新幹線筑後船小屋駅が、平成 23 年 3 月に県営筑後広域公園内に開業するなど、道路、鉄道等の経済基盤の整備が飛躍的に進展しています。

また、みやま市には、お牧山、清水山などの山並みや育まれた自然があります。矢部川やその支流である飯江川や大根川などに流れる美しい水、大地の実りにあふれた田園、歴史と新しい時代が融合した個性的な街並みなど、四季折々に豊かな風景に彩られるまちです。

まちづくりの将来像

人・水・緑が光り輝き夢ふくらむまち

みやま市は、大きな飛躍の時期に立っていることを認識し、「人」が主役となって、みやま市の持つ「水」、「緑」を中心とした豊かな地域資源を生かし、磨き上げ、協働の理念に基づき、豊かなまちづくりを行っていくことが必要であると考えた将来像を定めています。

(出典：第 1 次みやま市総合計画 (平成 21 年 2 月策定))

写真

写真

写真

(4) 荒尾市

荒尾市は、昭和 17 年に市制を施行し、平成 24 年で市制施行 70 周年を迎えました。熊本県の西北端に位置し、東部には県立自然公園の小岱山、西部には広大な干潟と有明海を有しており、隣接した福岡県大牟田市とともに石炭産業で栄えた市です。炭鉱閉山により、ポスト石炭を目指した観光施設の拡充、大規模商業施設の整備、農業基盤の整備に取組み、さらには、住宅団地や工業団地の整備などのプロジェクトが進められ、一時期は転入者が転出者を上回る状況が続きました。

西日本有数の規模を誇る遊園地をはじめ、世界遺産候補の一つである近代化産業遺産の万田坑や、平成 24 年にラムサール条約に登録された荒尾干潟、中国の国父と称される孫文を支えた宮崎兄弟の生家・資料館など、豊富な観光資源を有しています。

また、代表的な特産品である大きくて甘い荒尾梨は、全国的にも知られています。

このように荒尾市は、自然環境に恵まれ、歴史、文化、観光、産業が共存する魅力あふれるまちです。

まちづくりの将来像

ふるさとへの誇り、人のつながりを大切にした自然と夢にあふれるまち

「しあわせ 優都 あらお」

荒尾市は、市民一人ひとりが、ふるさとに対する誇りを持ち、地域や人のつながりを大切に、豊かな自然を次世代に継承し、生きがいや夢を持つことで「しあわせ」を感じることができる有明地域の“優都”を目指し、将来像を定めています。

(出典：第 5 次荒尾市総合計画（平成 24 年 3 月策定）)

写真

写真

写真

(5) 南関町

南関町は、熊本県の西北部に位置し、福岡県大牟田市、みやま市と、熊本県荒尾市と隣接しており、東西南北を南関富士と呼ばれている大津山をはじめとする山々に囲まれた自然あふれるまちで、豊かな自然環境を活かし、農業が基幹産業となっています。

昔は関所、今は熊本県の北の玄関口である九州縦貫自動車道の南関ICを有し、古くから交通の要衝として栄えたまちで、豊前街道南関御茶屋跡（国指定文化財）や小代焼窯跡群（県指定文化財）など、数々の文化財や史跡が残っています。江戸時代からの製法により受け継がれている南関そうめんや、400年近い伝統を誇る小代焼など、昔ながらの特産品には定評があります。

また、魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう住みたくなる町づくりを目指すため様々な定住促進対策を講じ、産業面では、金型の町づくりを推進し、自動車関連産業、半導体関連産業の集積を図っており、環境に配慮した企業誘致施策を展開しています。

このように、南関町は、恵まれた美しい自然環境のなかで歴史や文化が薫る心やすらぐ、活力に満ちたまちです。

まちづくりの将来像

あふれる緑の中に暮らしやすさを備えた ずっと住み続けたくなるまち

南関町は、歴史と伝統ある文化を継承し、きれいな空気や水に恵まれ、安全・安心な食品が育まれる自然環境を活かし、生活のなかにやすらぎと潤いのあるまち、高速道路や九州新幹線などの恵まれた条件を活かし、産業・経済活動の発展するまち、永く住んでいる人も、新しく住む人も、ずっと住み続けたくなるまちを目指して、将来像を定めています。

（出典：南関町総合振興計画 第4次基本構想（平成17年12月策定））

写真

写真

写真

(6) 長洲町

長洲町は、熊本県の北西部に位置し、南西部は有明海に面し、北部は荒尾市に隣接しています。古くは漁業の町として栄え、江戸時代からの数次の干拓によって進められてきた農業による半農・半漁のまちでしたが、昭和 39 年に新産業都市の指定を受けて以降、臨海部の埋め立てにより、工業団地が造成され、造船やアルミサッシ業を中心とした大型企業が相次いで進出し、工業のまちへと大きく変貌を遂げました。さらに、臨海部には、熊本県と長崎県（島原半島）を結ぶフェリーのターミナル、長洲港を有しており、熊本県の北部における海の玄関口となっています。

また、日本有数の金魚の生産地として全国に知られており、金魚と鯉を題材にした祭りやイベントが年に数回開催され、多くの来場者で賑わいます。

このように、長洲町は時代に即して幾度となく姿を変えながらも、昔ながらの漁業、農業、伝統産業が今なお息づく、高い順応性とポテンシャルを持った活力あるまちです。

まちづくりの将来像

みんなの力で、夢・希望・活力・安全・安心のあるまち

長洲町は、まちづくりの基本理念とした、“住民一人ひとりの尊重”、“こころ豊かな暮らしの実現”、“次世代への継承”にもとづき、豊かな自然と文化を大切にし、住民と行政との協働によりみんなの力で、夢・希望・活力・安全・安心のあるまちを目指し、将来像を定めています。

（出典：第 5 次長洲町総合振興計画（平成 23 年 3 月策定））

写真

写真

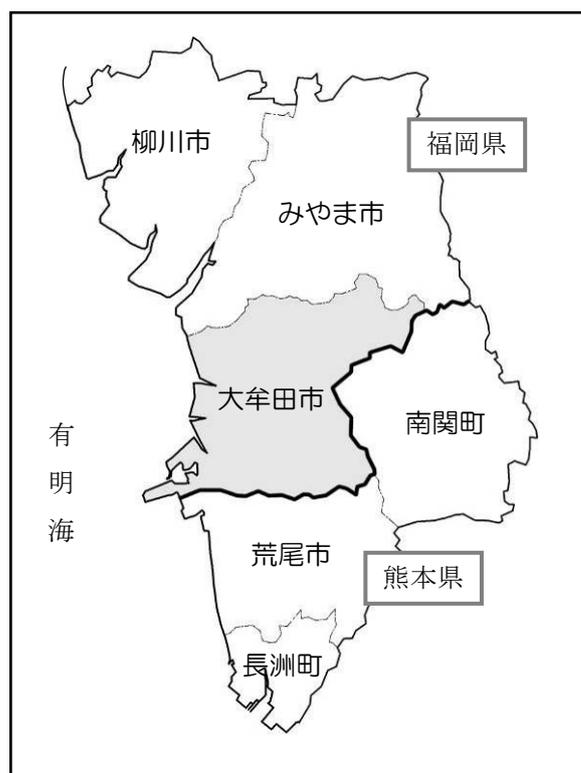
写真

2. 位置・地勢等

本圏域は、福岡県南部に位置する大牟田市、柳川市、みやま市と、熊本県北西部に位置する荒尾市、南関町、長洲町の4市2町で構成され、総人口 318,224 人、総面積 409.10 km²です。

圏域の東には、なだらかな稜線の山々が連なり、西は有明海に面している温暖な気候の圏域です。また、東部には九州縦貫自動車道、福岡県の西部においては地域高規格道路有明海沿岸道路が通っており、そのほか、JR 鹿児島本線、西鉄天神大牟田線、九州新幹線など、交通網が充実している圏域です。

特に、博多駅と鹿児島中央駅間を結ぶ九州新幹線の全線開通により、住民の利便性の向上や交流人口の増加など、地域活性化の観点から圏域全体の振興、発展が期待されています。



図表 人口及び面積一覧

		人口 (人)		面積 (km ²)	
			比率 (%)		比率 (%)
福岡県	大牟田市	123,638	38.9	81.55	19.93
	柳川市	71,375	22.4	76.88	18.79
	みやま市	40,732	12.8	105.12	25.70
	計	235,745	74.1	263.55	64.42
熊本県	荒尾市	55,321	17.4	57.15	13.97
	南関町	10,564	3.3	68.96	16.86
	長洲町	16,594	5.2	19.44	4.75
	計	82,479	25.9	145.55	35.58
圏域全体		318,224	—	409.10	—

出典：総務省「国勢調査」（平成22年10月1日現在）

3. 人 口

(1) 人口・世帯数の推移

①総人口

平成22年の国勢調査による本圏域の総人口は318,224人で、平成7年の360,117人と比べ11.6%（▲41,893人）減少しています。同調査による全国の人口は、僅かながらも増加しているのに対し、本圏域においては大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町のいずれの自治体においても減り続けています。

特に、大牟田市、みやま市においては、顕著であり、平成7年と平成22年の国勢調査を比較すると、みやま市においては、15.0%の減（▲7,196人）、大牟田市においては14.8%（▲21,447人）の減と大きく減少しています。

一方、平成25年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計結果によると、このまま推移した場合、今後も、本圏域における全自治体の人口は減少を続けると予測されています。

平成47年の圏域人口は、234,371人で、平成22年と比較すると26.4%（▲83,853人）も減少し、全国の減少率12.4%（▲15,933,781人）を大きく上回ると予測されています。なかでも、大牟田市（▲30.4%）、南関町（▲29.5%）、みやま市（▲30.6%）は、30%程度の減少が予測されています。

図表 総人口の推移

		実績値				推計値（参考）		
		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成37年	平成47年
大牟田市	実数(人)	145,085	138,629	131,090	123,638	115,972	100,970	86,104
	増減率(%)	—	▲4.4	▲5.4	▲5.7	—	▲12.9	▲14.7
柳川市	実数(人)	79,806	77,612	74,539	71,375	68,040	61,095	53,683
	増減率(%)	—	▲2.7	▲4.0	▲4.2	—	▲10.2	▲12.1
みやま市	実数(人)	47,928	45,708	43,372	40,732	38,218	33,249	28,282
	増減率(%)	—	▲4.6	▲5.1	▲6.1	—	▲13.0	▲14.9
荒尾市	実数(人)	57,389	56,905	55,960	55,321	53,897	50,236	46,011
	増減率(%)	—	▲0.8	▲1.7	▲1.1	—	▲6.8	▲8.4
南関町	実数(人)	12,076	11,821	11,203	10,564	9,901	8,624	7,448
	増減率(%)	—	▲2.1	▲5.2	▲5.7	—	▲12.9	▲13.6
長洲町	実数(人)	17,833	17,956	17,381	16,594	15,931	14,506	12,843
	増減率(%)	—	0.7	▲3.2	▲4.5	—	▲8.9	▲11.5
圏域全体	実数(人)	360,117	348,631	333,545	318,224	301,959	268,680	234,371
	増減率(%)	—	▲3.2	▲4.3	▲4.6	—	▲11.0	▲12.8
全国	実数(人)	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	126,597,298	120,658,816	112,123,571
	増減率(%)	—	1.1	0.7	0.2	—	▲4.7	▲7.1

出典：実績値：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月推計）

※全国：推計値は、都道府県推計値の計により算出。

※柳川市（平成17年3月21日合併）は、旧柳川市、旧大和町、旧三橋町を合算している。

※みやま市（平成19年1月29日合併）は、旧瀬高町、旧山川町、旧高田町を合算している。

②年齢3区分別人口

平成22年の国勢調査による本圏域の年齢3区分別人口の構成比は、年少人口（0～14歳）が12.2%（38,853人）、生産年齢人口（15～64歳）が58.5%（185,876人）、老年人口（65歳以上）が29.2%（92,888人）であり、全国と比べると、年少人口が1.0ポイント、生産年齢人口が5.3ポイント下回っている一方で、老年人口は、逆に6.2ポイント上回っており、圏域の高齢化が進んでいることが分かります。

平成12年度以降の推移をみると、全国と同様に、年少人口及び生産年齢人口において減少傾向が続いているのに対し、老年人口は増加を続けており、中でも、平成22年時点で、南関町では32.5%、大牟田市では30.7%、みやま市では30.5%と高い率となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計による平成47年の年齢3区分別人口の圏域における構成比は、年少人口9.9%（23,101人）、生産年齢人口51.7%（121,068人）、老年人口38.5%（90,202人）で、平成22年と比較すると、年少人口は15,752人が減少（▲40.5%）し、生産年齢人口が64,808人減少（▲34.9%）すると予想されています。

特に、平成47年の老年人口の圏域における比率は38.5%で、全国より5.1ポイント上回っており、圏域人口の約4割が65歳以上になると予想されています。

図表 年齢3区分別人口の推移

区分			実績値			推計値		
			平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成37年	平成47年
大牟田市	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	19,029	16,041	14,235	12,547	9,769	7,862
		比率(%)	13.7	12.3	11.6	10.8	9.7	9.1
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	84,555	77,851	71,030	62,875	51,654	43,484
		比率(%)	61.0	59.6	57.7	54.2	51.2	50.5
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	34,922	36,752	37,816	40,550	39,547	34,758
		比率(%)	25.2	28.1	30.7	35	39.2	40.4
柳川市	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	11,890	10,320	9,195	8,189	6,377	5,296
		比率(%)	15.3	13.8	12.9	12	10.4	9.9
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	49,577	46,234	43,015	39,079	33,369	28,360
		比率(%)	63.9	62.0	60.3	57.4	54.6	52.8
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	16,123	17,985	19,165	20,772	21,349	20,027
		比率(%)	20.8	24.1	26.9	30.5	34.9	37.3
みやま市	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	6,412	5,345	4,787	4,244	3,176	2,562
		比率(%)	14.0	12.3	11.8	11.1	9.6	9.1
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	28,097	25,951	23,528	20,704	16,537	13,813
		比率(%)	61.5	59.8	57.8	54.2	49.7	48.8
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	11,195	12,076	12,409	13,270	13,536	11,907
		比率(%)	24.5	27.8	30.5	34.7	40.7	42.1
荒尾市	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	7,671	7,225	7,284	7,001	6,110	5,368
		比率(%)	13.5	12.9	13.2	13	12.2	11.7
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	35,205	33,735	32,277	29,737	26,583	25,118
		比率(%)	61.9	60.3	58.4	55.2	52.9	54.6
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	13,976	14,996	15,723	17,159	17,543	15,525
		比率(%)	24.6	26.8	28.4	31.8	34.9	33.7

南関町	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	1,790	1,477	1,185	961	752	641
		比率(%)	15.1	13.2	11.2	9.7	8.7	8.6
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	6,681	6,217	5,949	5,454	4,450	3,762
		比率(%)	56.5	55.5	56.3	55.1	51.6	50.5
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	3,350	3,506	3,430	3,486	3,422	3,045
		比率(%)	28.3	31.3	32.5	35.2	39.7	40.9
長洲町	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	2,629	2,295	2,167	1,962	1,639	1,372
		比率(%)	14.7	13.2	13.1	12.3	11.3	10.7
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	11,508	10,940	10,077	8,980	7,271	6,531
		比率(%)	64.2	62.9	60.7	56.4	50.1	50.9
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	3,784	4,146	4,345	4,989	5,596	4,940
		比率(%)	21.1	23.9	26.2	31.3	38.6	38.5
圏域全体	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	49,421	42,703	38,853	34,904	27,823	23,101
		比率(%)	14.2	12.8	12.2	11.6	10.4	9.9
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	215,623	200,928	185,876	166,829	139,864	121,068
		比率(%)	61.9	60.3	58.5	55.2	52.1	51.7
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	83,350	89,461	92,888	100,226	100,993	90,202
		比率(%)	23.9	26.9	29.2	33.2	37.6	38.5
全国	年少人口 (0～14歳)	実数(人)	18,472,499	17,521,234	16,803,444	15,827,156	13,240,417	11,286,769
		比率(%)	14.6	13.8	13.2	12.5	11	10.1
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数(人)	86,219,631	84,092,414	81,031,800	76,818,271	70,844,912	63,429,622
		比率(%)	68.1	66.1	63.8	60.7	58.7	56.6
	老年人口 (65歳以上)	実数(人)	22,005,152	25,672,005	29,245,685	33,951,871	36,573,487	37,407,180
		比率(%)	17.4	20.2	23	26.8	30.3	33.4

出典：実績値：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月推計）

※全国：推計値は、都道府県推計値の計により算出。

※総人口には、年齢不詳も含むため、年齢別人口の計と総人口は一致しない場合がある。

※端数処理の関係で、個別に積み上げた比率が100%にならない場合がある。

※柳川市（平成17年3月21日合併）は、旧柳川市、旧大和町、旧三橋町を合算している。

※みやま市（平成19年1月29日合併）は、旧瀬高町、旧山川町、旧高田町を合算している。

グラフ：年齢3区分人口の推移

③世帯数及び1世帯当たり人員の推移

平成22年の国勢調査による本圏域の世帯数は、116,971世帯で、平成7年の113,543世帯と比べ3.0% (3,428世帯) 増えていますが、増加率は全国の17.8% (7,842,648世帯増) と比べ、大きく下回っています。

一方、世帯人員を世帯数で除して算出した平成22年の1世帯当たり人員は、圏域全体で2.72人であり、全国の2.46人を1割強上回っています。

しかしながら、1世帯当たりの人員は、圏域におけるすべての自治体で減り続けており、本圏域でも全国的な傾向と同様に、少人数の世帯が増加傾向にあることが分かります。

図表 人口・世帯数の推移

			平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
大牟田市	人口	実数(人)	145,085	138,629	131,090	123,638
		増減率(%)	—	▲4.4	▲5.4	▲5.7
	世帯数	実数(世帯)	50,782	50,980	50,524	49,936
		増減率(%)	—	0.4	▲0.9	▲1.2
1世帯当たり人員(人/世帯)		2.86	2.72	2.59	2.48	
柳川市	人口	実数(人)	79,806	77,612	74,539	71,375
		増減率(%)	—	▲2.7	▲4.0	▲4.2
	世帯数	実数(世帯)	21,864	22,586	23,078	23,333
		増減率(%)	—	3.3	2.2	1.1
1世帯当たり人員(人/世帯)		3.65	3.44	3.23	3.06	
みやま市	人口	実数(人)	47,928	45,708	43,372	40,732
		増減率(%)	—	▲4.6	▲5.1	▲6.1
	世帯数	実数(世帯)	12,915	13,026	13,095	13,072
		増減率(%)	—	0.9	0.5	▲0.2
1世帯当たり人員(人/世帯)		3.71	3.51	3.31	3.12	
荒尾市	人口	実数(人)	57,389	56,905	55,960	55,321
		増減率(%)	—	▲0.8	▲1.7	▲1.1
	世帯数	実数(世帯)	18,888	19,540	20,176	20,898
		増減率(%)	—	3.5	3.3	3.6
1世帯当たり人員(人/世帯)		3.04	2.91	2.77	2.65	
南関町	人口	実数(人)	12,076	11,821	11,203	10,564
		増減率(%)	—	▲2.1	▲5.2	▲5.7
	世帯数	実数(世帯)	3,557	3,651	3,645	3,681
		増減率(%)	—	2.6	▲0.2	1.0
1世帯当たり人員(人/世帯)		3.39	3.24	3.07	2.87	
長洲町	人口	実数(人)	17,833	17,956	17,381	16,594
		増減率(%)	—	0.7	▲3.2	▲4.5
	世帯数	実数(世帯)	5,537	5,899	5,960	6,051
		増減率(%)	—	6.5	1.0	1.5
1世帯当たり人員(人/世帯)		3.22	3.04	2.92	2.74	
圏域全体	人口	実数(人)	360,117	348,631	333,545	318,224
		増減率(%)	—	▲3.2	▲4.3	▲4.6
	世帯数	実数(世帯)	113,543	115,682	116,478	116,971
		増減率(%)	—	1.9	0.7	0.4
1世帯当たり人員(人/世帯)		3.17	3.01	2.86	2.72	
全 国	人口	実数(人)	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352
		増減率(%)	—	1.1	0.7	0.2
	世帯数	実数(世帯)	44,107,856	47,062,743	49,566,305	51,950,504
		増減率(%)	—	6.7	5.3	4.8
1世帯当たり人員(人/世帯)		2.85	2.70	2.58	2.46	

出典：総務省「国勢調査」(各年10月1日現在)

※柳川市(平成17年3月21日合併)は、旧柳川市、旧大和町、旧三橋町を合算している。

※みやま市(平成19年1月29日合併)は、旧瀬高町、旧山川町、旧高田町を合算している。

(2) 人口動態

平成20年～平成24年における本圏域の自然増減数（出生者数－死亡者数）は、年平均で約1,800人が減少し、また、社会増減数（転入者数－転出者数）は、年平均で約1,250人が減少しており、合わせると毎年平均で約3,000人が減少しています。

圏域全体でみると、この5年間で自然増減数と社会増減数を合わせて15,000人以上が減少しています。

いずれの自治体においても減少傾向にあることから、今後は、特に社会減の抑制などにより、本圏域において定住を維持していくための各種施策を講じていくことが必要であると考えられます。

図表 自然増減数及び社会増減数の推移

	大牟田市			柳川市			みやま市		
	増減数		社会増減	増減数		社会増減	増減数		社会増減
	自然増減	社会増減		自然増減	社会増減		自然増減	社会増減	
平成20年	▲ 1,507	▲ 832	▲ 675	▲ 690	▲ 219	▲ 471	▲ 557	▲ 277	▲ 280
平成21年	▲ 1,470	▲ 746	▲ 724	▲ 677	▲ 317	▲ 360	▲ 466	▲ 260	▲ 206
平成22年	▲ 1,341	▲ 774	▲ 567	▲ 787	▲ 318	▲ 469	▲ 485	▲ 314	▲ 171
平成23年	▲ 1,133	▲ 848	▲ 285	▲ 505	▲ 299	▲ 206	▲ 460	▲ 315	▲ 145
平成24年	▲ 1,613	▲ 972	▲ 641	▲ 762	▲ 414	▲ 348	▲ 493	▲ 323	▲ 170
合計	▲ 7,064	▲ 4,172	▲ 2,892	▲ 3,421	▲ 1,567	▲ 1,854	▲ 2,461	▲ 1,489	▲ 972

	荒尾市			南関町			長洲町			圏域全体		
	増減数		社会増減	増減数		社会増減	増減数		社会増減	増減数		社会増減
	自然増減	社会増減		自然増減	社会増減		自然増減	社会増減		自然増減	社会増減	
平成20年	▲ 43	▲ 266	223	▲ 79	▲ 88	9	▲ 195	▲ 42	▲ 153	▲ 3,071	▲ 1,724	▲ 1,347
平成21年	58	▲ 170	228	▲ 121	▲ 91	▲ 30	▲ 114	▲ 43	▲ 71	▲ 2,790	▲ 1,627	▲ 1,163
平成22年	▲ 403	▲ 269	▲ 134	▲ 50	▲ 84	34	▲ 79	▲ 40	▲ 39	▲ 3,145	▲ 1,799	▲ 1,346
平成23年	▲ 241	▲ 207	▲ 34	▲ 172	▲ 101	▲ 71	▲ 196	▲ 49	▲ 147	▲ 2,707	▲ 1,819	▲ 888
平成24年	▲ 435	▲ 219	▲ 216	▲ 127	▲ 79	▲ 48	▲ 168	▲ 68	▲ 100	▲ 3,598	▲ 2,075	▲ 1,523
合計	▲ 1,064	▲ 1,131	67	▲ 549	▲ 443	▲ 106	▲ 752	▲ 242	▲ 510	▲ 15,311	▲ 9,044	▲ 6,267

出典：福岡県「福岡県の人口と世帯年報」、熊本県「熊本県の人口と世帯数（年報）」

(3) 通勤・通学状況

平成22年の国勢調査により、各自治体に常住する就業者・通学者が、圏域内のどの自治体に通勤・通学しているのかをみると、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町は、大牟田市へ通勤・通学する人数が最も多くなっています。大牟田市への通勤・通学割合は、荒尾市が27.1%と最も高く、次に南関町が19.0%となっております、通学者だけをみると、みやま市が28.7%と一番高くなっています。

一方、大牟田市に常住する就業者・通学者の通勤・通学先は、荒尾市が2,370人と最も多く、みやま市、柳川市はともに1,000人以上となっています。

図表 通勤者・通学者数と割合

	常駐の通勤者・通学者数(人)	通勤者・通学者数(人)						大牟田市への通勤・通学割合(%)
		大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町	
大牟田市	49,551	-	1,206	1,304	2,370	506	696	-
柳川市	29,952	2,109	-	1,425	73	22	42	7.0
みやま市	16,275	2,704	1,744	-	114	85	69	16.6
荒尾市	23,129	6,270	160	137	-	456	1,733	27.1
南関町	4,293	816	27	77	326	-	75	19.0
長洲町	7,355	737	11	21	1,215	88	-	10.0

出典：総務省「国勢調査」（平成22年10月1日現在）

※自宅に従業を除く（15歳以上の就業者）

図表 通勤者数と割合

	常駐の通勤者数(人)	通勤者数(人)						大牟田市への通勤割合(%)
		大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町	
大牟田市	43,783	-	1,062	1,252	2,188	503	696	-
柳川市	25,768	1,502	-	1,214	69	22	42	5.8
みやま市	14,322	2,143	1,559	-	104	82	69	15.0
荒尾市	20,627	5,671	134	137	-	444	1,733	27.5
南関町	3,782	715	23	76	255	-	75	18.9
長洲町	6,675	668	8	19	1,135	81	-	10.0

出典：総務省「国勢調査」（平成22年10月1日現在）

※自宅に従業を除く（15歳以上の就業者）

図表 通学者数と割合

	常駐の通学者数(人)	通学者数(人)						大牟田市への通学割合(%)
		大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町	
大牟田市	5,768	-	144	52	182	3	-	-
柳川市	4,184	607	-	211	4	-	-	14.5
みやま市	1,953	561	185	-	10	3	-	28.7
荒尾市	2,502	599	26	-	-	12	-	23.9
南関町	511	101	4	1	71	-	-	19.8
長洲町	680	69	3	2	80	7	-	10.1

出典：総務省「国勢調査」（平成22年10月1日現在）

※15歳以上の通学者

4 生活機能

(1) 医療

福岡県大牟田市、柳川市、みやま市については、福岡県保健医療計画^{※1)}の二次保健医療圏^{※2)} 13 圏域のうち「有明保健医療圏」として設定されており、熊本県荒尾市、南関町、長洲町については、熊本県保健医療計画^{※1)}の二次保健医療圏 11 圏域のうち「有明保健医療圏」として設定されています。本圏域には、大牟田市保健所、南筑後保健福祉環境事務所及び有明保健所が設置されています。

福岡県側における初期救急医療体制^{※3)}は、大牟田医師会及び柳川山門医師会による在宅当番医制、大牟田歯科医師会及び柳川山門歯科医師会による休日等歯科診療により維持されており、また、二次救急医療体制^{※3)}は、12 の救急告示病院と、大牟田医師会による病院群輪番制、柳川山門医師会と大川三潁医師会による病院群輪番制によって維持されています。なお、三次救急医療体制^{※3)}については、3 市には三次救急医療病院がないため、久留米市等の他の圏域へ転院搬送を行い対応しています。

一方、熊本県側における初期救急医療体制は、荒尾市医師会や玉名郡市医師会による在宅当番医制、荒尾市歯科医師会による休日等歯科診療により維持されており、二次救急医療体制は、救急告示病院である荒尾市民病院等によって維持されています。なお、三次救急医療体制については、1 市 2 町には三次救急医療病院がないため、熊本市等の他の圏域へ転院搬送を行い対応しています。

小児救急を含む小児医療については、大牟田医師会において、日・祝日の在宅当番医制に加え、平日夜間午後 7 時から午後 10 時まで小児科系あるいは内科系の 1 医療機関において、小児救急当番医制を実施しており、柳川山門医師会においても、日・祝日の小児系在宅当番医制を実施しています。また、荒尾市医師会においては、荒尾市民病院でのセンター方式と在宅医診療の 2 つの方式の当番制にて平日夜間小児救急診療（午後 7 時～午後 10 時）を実施しています。

その他、がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院として、地方独立行政法人大牟田市立病院と荒尾市民病院があります。本圏域では、高齢化とともに、がん患者も増加しており、今後は、緩和ケアや医療・福祉の連携がとれた各種サービスを受けられる在宅医療の充実が望まれています。

平成 23 年 10 月 1 日現在、福岡県側の圏域においては、病院 34 施設、一般診療所 225 施設、歯科診療所 134 施設が立地しています。一方、熊本県側の圏域においては、病院 6 施設、一般診療所 63 施設、歯科診療所 34 施設が立地しており、南関町には、病院（一般診療所を除く）が立地していません。また、結核の病床は福岡側（80 床）のみで、感染症の病床については熊本側（4 床）のみとなっています。

※1)「保健医療計画」 厚生労働大臣は、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保（以下「医療提供体制の確保」という。）を図るための基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めるものとする。

都道府県は、基本方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（医療計画）を定めるものとする。（「医療法」より抜粋）

図表 病院及び診療所の状況

	病 院									一般診療所			病床数 (床)	歯科診療所数 (施設)
	施設数 (施設)			病床数 (床)						施設数 (施設)				
	総数	精神	一般	総数	精神	感染症	結核	療養	一般	総数	有床	無床		
大牟田市	25	4	21	4,545	1,244	-	50	999	2,252	135	30	105	435	78
柳川市	7	1	6	985	170	-	-	270	545	59	15	46	189	39
みやま市	2	-	2	507	278	-	30	57	142	31	6	25	70	17
計	34	5	29	6,037	1,692	-	80	1,326	2,939	225	49	176	694	134
荒尾市	5	2	3	1,268	597	4	-	347	320	49	18	31	311	24
南関町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	4	17	4
長洲町	1	-	1	131	-	-	-	131	-	9	2	7	33	6
計	6	2	4	1,399	597	4	-	478	320	63	21	42	361	34
圏域全体	40	7	33	7,436	2,289	4	80	1,804	3,259	288	70	218	1,055	168

出典：平成23年医療施設動態調査（平成23年10月1日現在）

休日急患対策事業として昭和53年度から実施している、大牟田・高田地域休日急患診療制度における受診者については、平成23年度から24年度にかけては、14,000人弱で推移しています。地域外の受診者数の比率は、近年、約20%代前半で推移しています。

また、平成14年度から実施している大牟田・高田地域平日時間外小児急患診療制度については、近年、1日平均の受診者数は10人弱で推移しており、そのうち、地域外からの受診者比率は、2割程度を占めています。

図表 大牟田・高田地域 休日・急患診療制度における受診者数の推移

	開設日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 受診者数 (人)	地 域 外	
				受診者数 (人)	比率 (%)
平成22年度	73	14,151	193.8	3,261	23.0
平成23年度	73	13,987	191.6	2,999	21.4
平成24年度	75	13,805	184	3,107	22.5

出典：大牟田・高田地域休日急患運営協議会専門委員会

※「地域」外とは、大牟田市、みやま市（旧高田町）以外の地域をいう。

図表 大牟田・高田地域平日時間外小児急患診療制度における受診者数の推移

	開設日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 受診者数 (人)	地 域 外	
				受診者数 (人)	比率 (%)
平成22年度	292	2,321	7.9	461	19.8
平成23年度	293	2,944	10.0	522	17.1
平成24年度	290	1,983	6.8	355	17.9

出典：大牟田・高田地域休日急患運営協議会専門委員会

※「地域外」とは、大牟田市、みやま市（旧高田町）以外の地域をいう。

※2)「二次保健医療圏」 医療法第30条の4第2項第10号に基づき、主として病院及び診療所の病床の整備を図るべき地域的単位として区分する区域として設置するもの。(福岡県保健医療計画より抜粋)

※3)「初期・二次・三次救急医療体制」 「初期救急医療体制」は、外来診療による救急患者の医療を担当するもの、「二次救急医療体制」は、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を担当するもの、「三次救急医療体制」は、複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者の医療を担当するものをいう。(福岡県保健医療計画より抜粋)

(2) 福祉

平成22年の国勢調査における本圏域の人口は318,224人で、そのうち65歳以上の高齢者は92,888人、高齢化率29.2%（年齢不詳は含まず。）は、全国平均と比べ6ポイント以上も高い高齢化率（年齢3区分別人口を参照）となっています。本圏域においては、加齢に伴い発症率が高まる認知症の人の増加が見込まれるとともに、高齢者の外出行方不明発生件数も増加傾向にあります。

そのような中、大牟田市では、平成14年度から「認知症になっても、どんな障害を抱えても、誰もが住み慣れた家や地域で安心して豊かに暮らし続けることができるよう、地域全体で認知症の理解を深め、認知症の人と家族を支えるまちづくり」を目指し、「地域認知症ケアコミュニティ推進事業※」を進めています。その一環として、認知症高齢者等が行方不明になった場合の情報伝達や早期発見、保護を図るための取り組みとして、「高齢者等SOSネットワーク模擬訓練」を毎年実施しています。

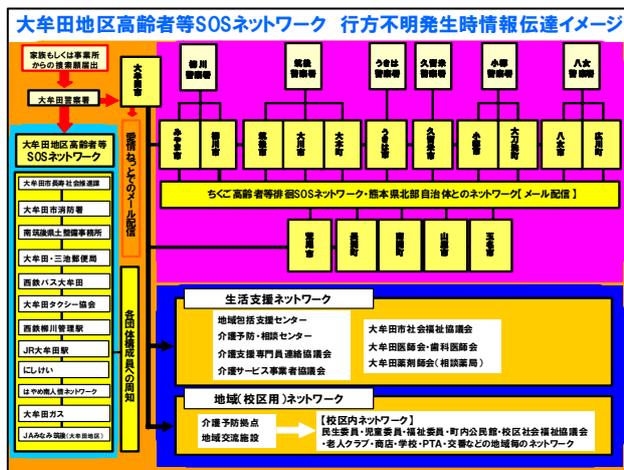
この模擬訓練は、大牟田市の1小学校区から始まった取り組みですが、平成19年度からは全市行事として拡大し、平成22年度以降は全ての小学校区で実施されています。

こうしたネットワークが充実していくためには、警察署の協力はもちろんのこと、地域住民や関係機関との連携（参照：大牟田市SOSネットワーク行方不明発生時情報伝達イメージ）が必要不可欠です。

そのため、厚生労働省が推進する「認知症を知り地域をつくる」キャンペーン等と連携しながら、地域住民や関係機関に対する認知症の理解と早期からの適切な支援に向けた普及啓発に取り組みます。また、行方不明者は行政区域を越えて広域的に移動するケースも多いことから、圏域内へのネットワーク拡大を目指していきます。

	平成22年	平成23年	平成24年
行方不明者届出数	143	106	123
（うち認知症）	16	24	24
認知症等高齢者保護数	112	121	169

出典：大牟田警察署資料



	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
模擬訓練参加者	311	612	881	898	1,865	1,717
当日のスタッフ	142	213	445	343	142	151
訓練参加者合計	453	825	1,326	1,241	2,007	1,868
徘徊役の人数	15	34	82	80	1	47
徘徊役に声をかけた人数	97	333	1,126	556	3	886
模擬訓練参加校区	7	9	18	21	22	22
他都市からの視察	21	18	136	131	115	152

※)「地域認知症ケアコミュニティ推進事業（大牟田市）」…地域認知症ケアコミュニティ推進事業は、認知症の人と家族を地域全体で支える仕組みづくりのため、①認知症コーディネーター養成研修、②もの忘れ相談検診・予防教室、③小・中学校への認知症絵本教室、④捜索模擬訓練の4つの柱で構成される事業であり、さらに平成23年度からは地域認知症サポートチームの取り組みによる継続的な支援体制構築を進めています。

(3) 教育・文化

① 図書館

本圏域内には、14の図書館（分館、分室含む）と6つの図書コーナーが設置されています。図書館の相互利用については、従来から、市内・町内に通勤・通学している方に対しては、貸出が行われていました。

平成24年4月からは、大牟田市・柳川市・みやま市の各図書館・図書コーナー間で図書サービスの相互利用を開始しています。

また、各図書館においては、「おはなし会」や「読書ボランティア養成講座」、「ブックリサイクル事業」など、様々な工夫を凝らした事業等を通し、図書館利用の促進等を図っています。

圏域における蔵書数（平成24年度末）は約121万冊で、平成24年度の貸出冊数は136万冊を超えており、蔵書数については柳川市が、貸出冊数については、大牟田市が一番多い状況にあります。

平成24年度の圏域における貸出者数は、310,989人で、平成23年度と比較すると、26,370人（7.8%）減少、また、平成24年度の貸出冊数は、1,361,214冊で、平成23年度と比較すると103,841冊（7.1%）減少しています。

図表 圏域における図書館の利用者・貸出・蔵書数

	図書館名	貸出者数（人）			貸出冊数（冊）			蔵書冊数（冊）
		22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度	
大牟田市	大牟田市立図書館	113,820	108,679	89,967	537,131	521,520	441,832	242,941
	三川地区公民館図書コーナー	1,687	2,165	2,374	5,381	6,772	7,408	10,897
	勝立地区公民館図書コーナー	854	1,196	1,452	2,304	3,305	3,831	10,165
	吉野地区公民館図書コーナー	2,400	2,789	3,265	7,498	8,662	10,725	10,809
	三池地区公民館図書コーナー	3,873	4,727	5,503	11,393	14,185	16,416	11,500
	手鎌地区公民館図書コーナー	1,669	2,249	2,267	5,487	7,000	7,243	11,163
	駛馬地区公民館図書コーナー	960	1,456	1,768	2,868	4,171	5,050	9,446
	計	125,263	123,261	106,596	572,062	565,615	492,505	306,921
柳川市	柳川市立図書館	59,928	58,274	53,295	226,584	221,664	204,641	231,505
	柳川市立三橋図書館	30,391	27,137	24,484	130,358	121,771	111,313	78,831
	柳川市立雲龍図書館	5,475	5,836	6,110	23,274	24,992	25,276	29,613
	柳川市立図書館両開分館	4,031	3,660	2,559	16,532	14,804	10,532	26,741
	柳川市立図書館昭代分館	11,290	10,021	9,577	52,698	41,445	40,774	37,478
	柳川市立図書館蒲池分館	8,307	8,767	7,532	38,010	38,105	33,542	34,540
	柳川市立図書館水の郷分館	4,422	3,998	3,933	14,316	12,997	12,741	10,906
	計	123,844	117,693	107,490	501,772	475,778	438,819	449,614
みやま市	みやま市立図書館本館	33,687	32,036	31,246	147,436	136,819	135,579	173,298
	みやま市立図書館山川分館	5,889	5,681	5,178	20,030	20,660	19,640	17,132
	みやま市立図書館高田分館	12,076	11,354	12,245	45,173	43,318	46,534	36,463
	計	51,652	49,071	48,669	212,639	200,797	201,753	226,893
荒尾市	荒尾市立図書館	24,934	21,728	23,135	119,174	106,013	112,217	101,819
長洲町	長洲町立図書館	19,294	18,483	18,183	82,780	80,576	81,165	71,361
南関町	南関町立図書館	7,682	7,123	6,916	37,989	36,276	34,755	58,262
圏域全体		352,669	337,359	310,989	1,526,416	1,465,055	1,361,214	1,214,870

出典：各自治体の図書館（蔵書冊数は平成24年度末の数値）

②大牟田文化会館

大牟田文化会館は、有明広域市町村圏域（大牟田市、柳川市、みやま市）における文化の向上と住民の福祉の増進に資するため、昭和61年に建設されました。

毎年、音楽・芸能・美術などの、鑑賞型事業や参加型事業、育成事業を自主文化事業として実施しています。また、各種行事やグループ活動に関する情報を収集した情報誌『ゆにぞん』や『ぷりずむ』を発行するなど、広く圏域の住民に文化会館の情報を提供しています。

更に、平成6年からは、自主文化事業への理解を深め、広く支援していただく体制作りを通して、地域の文化振興に寄与することを目的に、大牟田文化会館友の会「ゆにぞん倶楽部」を組織しています。

写真

写真

図表 大牟田文化会館の利用状況

		開館日数（日）	利用実績（日）	稼働率（％）	利用人数（人）
平成24年度	大ホール	325	144	44.3	72,563
	小ホール	344	190	55.2	53,770
	その他	5,848	2,806	48.0	108,952
	計	6,517	3,140	48.2	235,285
平成23年度	大ホール	333	150	45.0	70,374
	小ホール	340	198	58.2	52,521
	その他	5,700	2,831	49.7	110,048
	計	6,373	3,179	49.9	232,943
平成20年度	大ホール	330	139	42.1	71,663
	小ホール	332	201	60.5	52,252
	その他	5,842	2,711	46.4	79,763
	計	6,504	3,051	46.9	203,678
平成15年度	大ホール	310	168	54.2	86,851
	小ホール	310	206	66.5	47,719
	その他	4,960	2,474	49.9	62,177
	計	5,580	2,848	51.0	196,747

出典：大牟田文化会館

③世界遺産登録の推進

三池炭鉱関連の近代化産業遺産は、「九州・山口の近代化産業遺産群」として、平成21年にユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の世界遺産国内暫定一覧表に記載されました。

これらの近代化産業遺産群は、幕末から明治にかけて、日本の近代工業国家の形成に大きく貢献した九州・山口を中心とする遺産群から成り、いずれの遺産も西洋以外の地域で初となる産業革命を成し遂げた日本の重要な資産となっています。8県11市の構成資産から成り、それらを1つのものとして世界遺産登録を目指す、いわゆる「シリアル・ノミネーション」での登録申請を行っています。また、「産業遺産」での登録申請を行っており、その中には、建造当時から今も現役で使われている、三池港などの「稼働資産」を含んでいます。シリアル・ノミネーションでの世界遺産登録申請や稼働資産を登録する取組みは日本初のものとなっています。

大牟田、荒尾両市にある構成資産は、宮原坑、万田坑、三池炭鉱専用鉄道敷、三池港の4資産で、海外専門家からは、「炭鉱、鉄道、港湾が一貫した線上の炭鉱産業景観を形成しており、日本で残存状態が最も優れた資産である」と高い評価を得ています。

今後、関係自治体と連携し、平成25年度に政府推薦、平成26年度に ICOMOS（国際記念物遺跡会議）による現地調査、平成27年度に世界遺産登録というスケジュールで取組みを進めています。

写真

写真

写真

写真

(4) 産 業

①重要港湾三池港

重要港湾三池港は、明治 41 年に三井鉱山の専用港として開港し、三池炭の積出港として長年にわたって利用されてきました。

その後、昭和 26 年に港湾法に基づく重要港湾の指定を受けた後、昭和 46 年に福岡県が港湾管理者となりました。

平成 9 年、三池炭鉱が閉山しましたが、この三池港を地域の活性化の起爆剤となる物流の拠点として再整備するため、平成 11 年に「三池港港湾計画」が策定され、現在も、国や福岡県の支援を得ながら、コンテナ物流や船舶の大型化に対応した港湾整備が進められています。

また、国内はもとより国際港湾としての利用促進を図るため、マイポートみいけ利用促進協議会^{※1)} や三池貿易振興会^{※2)} との連携による荷主企業等へのポートセールスや荷主助成事業、外貿コンテナ定期航路の維持・拡大を図っています。

こうした取組みにより、三池港における国際コンテナ取扱量は、世界同時不況の影響もあり、平成 21 年度には一時は減少しましたが、平成 22 年度以降は順調に増加し、平成 24 年度には 3 年連続となる過去最高の取扱量を記録しています。

図表 三池税関支署輸出入額の推移 (単位：百万円)

	輸 出	輸 入	合 計
平成18年	100,783	46,059	146,842
平成19年	113,641	52,164	165,805
平成20年	114,925	54,320	169,245
平成21年	70,858	32,259	103,117
平成22年	143,015	36,485	179,500
平成23年	132,280	38,617	170,897
平成24年	76,400	35,782	112,182

出典：三池税関支署（含む久留米出張所）

図表 三池港における国際コンテナ取扱量の推移 (単位：TEU)

	輸 出	輸 入	合 計	備 考
平成18年度	588	647	1,235	
平成19年度	1,474	1,573	3,047	運行船社
平成20年度	1,378	1,241	2,619	興亜海運㈱
平成21年度	1,168	1,148	2,316	
平成22年度	4,128	4,587	8,715	
平成23年度	7,209	8,218	15,427	
平成24年度	9,303	9,534	18,837	

出典：三池税関支署（含む久留米出張所）

※週2便化（平成22年11月15日～）

グラフ（輸出入額の推移&取扱量）

※1) 「マイポートみいけ利用促進協議会」…三池貿易振興会と連携して、三池港への貨物、船舶の誘致等の活動を行い、もって同港の利用の促進を図ることを目的に、平成 9 年 7 月に発足。福岡県、大牟田市、大牟田商工会議所等、6 団体に組織している。

※2) 「三池貿易振興会」…貿易基盤を整備し、貿易環境の改善を図ることによって、大牟田有明海地域の経済発展に寄与することを目的に、昭和 25 年 1 月に発足。大牟田市並びに関係地方の有志をもって組織することとなり、現在の会員数は 50 名（平成 24 年 12 月末現在）

②産業大分類別の事業所数・従業者数

本圏域の工業は、閉山した三井三池炭鉱を基盤として発展してきた化学工業を中心として、窯業・土木製品製造業、はん用機械器具製造業、非鉄金属製造業が大きなウェイトを占めています。

世界的な金融不況や円高などの社会経済動向が企業の経営環境に大きな影響を与えるとともに、東日本大震災等を契機とした国内需要の停滞により、地域の企業活動が低下しています。 今後は、既存産業の維持発展に加え、新産業の創出・拡大を視野に入れた産業構造の多様化が課題となっています。

一方、大牟田市以外では、柳川市に半導体関連の企業や、食品加工、木工業、繊維工業などの工場が立地し、荒尾市には繊維産業や、食品加工、工業薬品、精密電子部品などの工場が立地しています。

平成24年2月1日現在、本圏域の事業所数は13,779事業所、従業者数は112,569人となっています。産業大分類別では、事業所数では、卸売・小売業が28.8%と最も多く、以下、宿泊業、飲食サービス業 11.3%、建設業 10.4%、生活関連サービス業、娯楽業 9.7%、製造業 7.6%の順となっています。

また、従業員数でも卸売・小売業が21.6%と最も多く、以下、医療、福祉19.6%、製造業18.8%、宿泊業、飲食サービス業 9.0%、建設業 8.4%の順となっています。

事業所数の構成割合を本圏域と福岡県及び熊本県の合計と比べると、情報通信業が0.7ポイント（本圏域：0.4%、福岡県+熊本県：1.1%）、学術研究、専門・技術サービス業が1.5ポイント（本圏域：2.2%、福岡県+熊本県：3.7%）本圏域が少ない一方、製造業は2.0ポイント（本圏域：7.6%、福岡県+熊本県：5.6%）上回っています。

図表 産業大分類事業所数・従業者数（平成24年）

	総数	農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学術支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	
大牟田市	事業所数	6,016	3	1	541	270	10	30	113	1,716	82	282	149	863	593	187	489	34	405
	割合(%)	95.9	0.0	0.0	9.0	4.5	0.2	0.5	1.9	28.5	1.4	4.7	2.5	14.3	9.9	3.1	8.1	0.6	6.7
	従業者数	51,403	68	2	4,079	7,045	275	849	2,593	11,062	948	725	746	4,973	2,299	1,295	11,329	202	2,913
	割合(%)	100.0	0.1	0.0	7.9	13.7	0.5	1.7	5.0	21.5	1.8	1.4	1.5	9.7	4.5	2.5	22.0	0.4	5.7
みやま市	事業所数	1,672	13	2	233	149	-	4	39	479	22	41	30	109	147	45	132	21	169
	割合(%)	97.8	0.8	0.1	13.9	8.9	-	0.2	2.3	28.6	1.3	2.5	1.8	6.5	8.8	2.7	7.9	1.3	10.1
	従業者数	10,827	119	16	1,222	2,092	-	22	497	2,340	206	77	103	665	537	236	1,917	145	633
	割合(%)	100.0	1.1	0.1	11.3	19.3	-	0.2	4.6	21.6	1.9	0.7	1.0	6.1	5.0	2.2	17.7	1.3	5.8
柳川市	事業所数	3,189	23	-	347	382	2	11	43	934	46	161	71	311	266	62	213	18	217
	割合(%)	97.4	0.7	-	10.9	12.0	0.1	0.3	1.3	29.3	1.4	5.0	2.2	9.8	8.3	1.9	6.7	0.6	6.8
	従業者数	23,439	135	-	2,052	4,193	22	36	998	5,408	538	375	242	2,288	751	645	4,594	241	921
	割合(%)	100.0	0.6	-	8.8	17.9	0.1	0.2	4.3	23.1	2.3	1.6	1.0	9.8	3.2	2.8	19.6	1.0	3.9
福岡圏域計	事業所数	10,877	39	3	1,121	801	12	45	195	3,129	150	484	250	1,283	1,006	294	834	73	791
	割合(%)	96.6	0.4	0.0	10.3	7.4	0.1	0.4	1.8	28.8	1.4	4.4	2.3	11.8	9.2	2.7	7.7	0.7	7.3
	従業者数	85,669	322	18	7,353	13,330	297	907	4,088	18,810	1,692	1,177	1,091	7,926	3,587	2,176	17,840	588	4,467
	割合(%)	100.0	0.4	0.0	8.6	15.6	0.3	1.1	4.8	22.0	2.0	1.4	1.3	9.3	4.2	2.5	20.8	0.7	5.2
福岡県全体	事業所数	226,575	644	88	19,973	12,669	195	2,699	5,669	61,129	3,642	13,964	8,438	27,786	18,730	5,837	15,655	1,053	14,369
	割合(%)	93.8	0.3	0.0	8.8	5.6	0.1	1.2	2.5	27.0	1.6	6.2	3.7	12.3	8.3	2.6	6.9	0.5	6.3
	従業者数	2,190,436	7,744	753	159,661	257,968	8,976	59,577	143,457	496,503	60,039	57,465	54,688	211,176	95,092	72,921	300,610	10,431	193,375
	割合(%)	100.0	0.4	0.0	7.3	11.8	0.4	2.7	6.5	22.7	2.7	2.6	2.5	9.6	4.3	3.3	13.7	0.5	8.8

		総数	農業、林業、漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	金融業・保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学芸・文化・スポーツ支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）
荒尾市	事業所数	1,844	4	-	171	101	2	13	27	538	26	67	35	208	247	55	164	16	117
	割合(%)	97.1	0.2	-	9.3	5.5	0.1	0.7	1.5	29.2	1.4	3.6	1.9	11.3	13.4	3.0	8.9	0.9	6.3
	従業者数	15,198	50	-	1,112	1,891	19	99	314	3,958	203	200	121	1,684	1,257	339	3,262	105	584
	割合(%)	100.0	0.3	-	7.3	12.4	0.1	0.7	2.1	26.0	1.3	1.3	0.8	11.1	8.3	2.2	21.5	0.7	3.8
南関町	事業所数	470	8	-	72	84	-	1	7	133	4	8	9	29	25	6	25	6	44
	割合(%)	98.1	1.7	-	15.3	17.9	-	0.2	1.5	28.3	0.9	1.7	1.9	6.2	5.3	1.3	5.3	1.3	9.4
	従業者数	4,140	50	-	386	2,016	-	2	52	696	23	16	17	252	103	26	279	40	182
	割合(%)	100.0	1.2	-	9.3	48.7	-	0.0	1.3	16.8	0.6	0.4	0.4	6.1	2.5	0.6	6.7	1.0	4.4
長洲町	事業所数	588	2	-	74	67	-	2	23	164	6	32	8	39	56	16	34	6	42
	割合(%)	97.1	0.3	-	12.6	11.4	-	0.3	3.9	27.9	1.0	5.4	1.4	6.6	9.5	2.7	5.8	1.0	7.1
	従業者数	7,562	61	-	575	3,966	-	2	441	891	63	51	27	302	121	55	654	47	306
	割合(%)	100.0	0.8	-	7.6	52.4	-	0.0	5.8	11.8	0.8	0.7	0.4	4.0	1.6	0.7	8.6	0.6	4.0
熊本圏域計	事業所数	2,902	14	-	317	252	-	16	57	835	36	107	52	276	328	77	223	28	203
	割合(%)	97.2	0.5	-	10.9	8.7	-	0.6	2.0	28.8	1.2	3.7	1.8	9.5	11.3	2.7	7.7	1.0	7.0
	従業者数	26,900	161	-	2,073	7,873	19	103	807	5,545	289	267	165	2,238	1,481	420	4,195	192	1,072
	割合(%)	100.0	0.6	-	7.7	29.3	0.1	0.4	3.0	20.6	1.1	1.0	0.6	8.3	5.5	1.6	15.6	0.7	4.0
熊本県全体	事業所数	79,655	874	48	7,845	4,441	60	643	1,867	21,956	1,273	4,103	2,794	9,195	7,485	2,005	5,374	765	5,606
	割合(%)	95.8	1.1	0.1	9.8	5.6	0.1	0.8	2.3	27.6	1.6	5.2	3.5	11.5	9.4	2.5	6.7	1.0	7.0
	従業者数	708,413	9,485	474	53,493	105,749	1,807	9,781	34,675	157,000	16,792	13,986	15,161	68,359	33,022	19,753	114,538	7,025	47,313
	割合(%)	100.0	1.3	0.1	7.6	14.9	0.3	1.4	4.9	22.2	2.4	2.0	2.1	9.6	4.7	2.8	16.2	1.0	6.7
福岡+熊本	事業所数	3,062,301	1,518	136	27,818	17,110	255	3,342	7,536	83,085	4,915	18,067	11,232	36,981	26,215	7,842	21,029	1,818	19,975
	割合(%)	94.3	0.5	0.0	9.1	5.6	0.1	1.1	2.25	27.1	1.6	5.9	3.7	12.1	8.6	2.6	6.9	0.6	6.5
	従業者数	2,898,849	17,229	1,227	213,154	363,717	10,783	69,358	178,132	653,503	76,831	71,451	69,849	279,535	128,114	92,674	415,148	17,456	240,688
	割合(%)	100.0	0.6	0.0	7.4	12.5	0.4	2.4	6.1	22.5	2.7	2.5	2.4	9.6	4.4	3.2	14.3	0.6	8.3
圏域計	事業所数	13,779	53	3	1,438	1,053	12	61	252	3,964	186	591	302	1,559	1,334	371	1,057	101	994
	割合(%)	96.7	0.4	0.0	10.4	7.6	0.1	0.4	1.8	28.8	1.3	4.3	2.2	11.3	9.7	2.7	7.7	0.7	7.2
	従業者数	112,569	483	18	9,126	21,203	297	1,010	4,895	24,355	1,981	1,444	1,256	10,164	5,068	2,596	22,035	780	5,539
	割合(%)	100.0	0.4	0.0	8.4	18.8	0.3	0.9	4.3	21.6	1.8	1.3	1.1	9.0	4.5	2.3	19.6	0.7	4.9

出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス（活動調査 速報集計）」

写真

写真

③従業員4人以上の事業所数、製造品出荷額等

本圏域における従業員4人以上の事業所数の推移を見ると、圏域全体において、世界的な金融不況や全国的な景気停滞等による景気の低迷を受け減少傾向にあります。減少の幅は小さくなっているものの、依然その傾向は続いています。

本圏域の事業所数は、福岡、熊本両県の総数の概ね6.5%を占めています。

また、製造品出荷額等の推移を見ると、全体としては減少傾向に歯止めがかかり、増加に転じてきています。

図表 事業所数（従業員4人以上の事業所）の推移

	平成20年	平成21年		平成22年	
	事業所数	事業所数	前年比(%)	事業所数	前年比(%)
福岡県全体	6,970	6,434	▲ 7.7	6,172	▲ 4.1
大牟田市	174	161	▲ 7.5	157	▲ 2.5
みやま市	94	88	▲ 6.4	82	▲ 6.8
柳川市	196	175	▲ 10.7	171	▲ 2.3
計	464	424	▲ 8.6	410	▲ 3.3
対福岡県比(%)	6.7	6.6	—	6.6	—
熊本県全体	2,569	2,365	▲ 7.9	2,226	▲ 5.9
荒尾市	66	61	▲ 7.6	58	▲ 4.9
南関町	45	43	▲ 4.4	41	▲ 4.7
長洲町	43	41	▲ 4.7	40	▲ 2.4
計	154	145	▲ 5.8	139	▲ 4.1
対熊本県比	6.0	6.1	—	6.2	—
圏域計	618	569	▲ 7.9	549	▲ 3.5
福岡県+熊本県	9,539	8,799	▲ 7.8	8,398	▲ 4.6
対(福岡県+熊本県)比	6.5	6.5	—	6.5	—

出典：経済産業省「工業統計調査」

図表 製造品出荷額（従業員4人以上の事業所）の推移

	平成20年	平成21年		平成22年	
	実数(百万円)	実数(百万円)	前年比(%)	実数(百万円)	前年比(%)
福岡県全体	8,596,534	7,767,530	▲ 9.6	8,207,580	5.7
大牟田市	336,231	223,798	▲ 33.4	250,939	12.1
みやま市	26,891	23,744	▲ 11.7	25,333	6.7
柳川市	98,675	79,883	▲ 19.0	66,354	▲ 16.9
計	461,797	327,425	▲ 29.1	342,626	4.6
対福岡県比(%)	5.4	4.2	—	4.2	—
熊本県全体	2,835,231	2,321,415	▲ 18.1	2,520,936	8.6
荒尾市	34,471	28,590	▲ 17.1	31,169	9.0
南関町	47,971	31,560	▲ 34.2	35,108	11.2
長洲町	177,616	170,309	▲ 4.1	201,113	18.1
計	260,058	230,459	▲ 11.4	267,390	16.0
対熊本県比	9.2	9.9	—	10.6	—
圏域計	721,855	557,884	▲ 22.7	610,016	9.3
福岡県+熊本県	11,431,765	10,088,945	▲ 11.7	10,728,516	6.3
対(福岡県+熊本県)比	6.3	5.5	—	5.7	—

出典：経済産業省「工業統計調査」

④産業別就業人口

本圏域における産業別就業人口の推移を見ると、全ての自治体において第1次、第2次、第3次産業ともに減少しています。そのような中で、第3次産業の占める割合が、年々高くなっているのが特長的です。

また、圏域における就業人口の割合を見ると、大牟田市・荒尾市においては、第3次産業、みやま市・南関町においては第1次産業が圏域の他市と比べ、高くなっています。

平成22年における本圏域の就業人口割合を、圏域と福岡県と熊本県の合計と比較すると、第1次産業の割合（圏域：7.5%、福岡県+熊本県：5.1%）が高く、第3次産業の割合（圏域：63.3%、福岡県+熊本県：73.9%）が低いのが特長的です。

図表 圏域における産業別就業人口の推移

			平成12年	平成17年	平成22年				平成12年	平成17年	平成22年	
大牟田市	第一次産業	実数(人)	1,420	1,300	1,021	荒尾市	第一次産業	実数(人)	1,408	1,202	1,008	
		割合(%)	2.5	2.4	2.1			割合(%)	5.9	5.1	4.4	
	第二次産業	実数(人)	16,168	14,224	12,274	第二次産業	実数(人)	7,404	6,734	6,305		
		割合(%)	28.6	26.7	25.0		割合(%)	31.2	28.8	27.4		
	第三次産業	実数(人)	38,472	37,109	34,216	第三次産業	実数(人)	14,883	15,291	15,329		
		割合(%)	67.9	69.7	69.8		割合(%)	62.7	65.3	66.7		
	就業人口計		実数(人)	56,628	53,248	49,042	就業人口計		実数(人)	23,751	23,416	22,993
	みやま市	第一次産業	実数(人)	4,681	4,075	3,060	南関町	第一次産業	実数(人)	1,225	1,132	858
			割合(%)	20.6	19.3	15.9			割合(%)	21.1	20.5	17.0
		第二次産業	実数(人)	6,494	5,703	4,701		第二次産業	実数(人)	2,014	1,773	1,649
			割合(%)	28.6	27.0	24.4			割合(%)	34.8	32.1	32.6
		第三次産業	実数(人)	11,455	11,248	10,605		第三次産業	実数(人)	2,553	2,612	2,520
割合(%)	50.5		53.2	55.1	割合(%)	44.1	47.3		49.9			
就業人口計		実数(人)	22,698	21,138	19,261	就業人口計		実数(人)	5,794	5,521	5,055	
柳川市	第一次産業	実数(人)	4,865	4,543	3,799	長洲町	第一次産業	実数(人)	552	492	411	
		割合(%)	13.3	13.1	11.8			割合(%)	6.7	6.2	5.5	
	第二次産業	実数(人)	11,127	9,767	8,001		第二次産業	実数(人)	3,503	3,166	2,909	
		割合(%)	30.5	28.1	24.8			割合(%)	42.8	39.7	38.8	
	第三次産業	実数(人)	20,467	20,150	19,301		第三次産業	実数(人)	4,132	4,294	4,164	
割合(%)		56.1	57.9	59.9	割合(%)	50.5		53.9	55.6			
就業人口計		実数(人)	36,507	34,800	32,238	就業人口計		実数(人)	8,189	7,967	7,489	
福岡県側圏域計	第一次産業	実数(人)	10,966	9,918	7,880	熊本県側圏域計	第一次産業	実数(人)	3,185	2,826	2,277	
		割合(%)	9.5	9.1	7.8			割合(%)	8.4	7.7	6.4	
	第二次産業	実数(人)	33,789	29,694	24,976		第二次産業	実数(人)	12,921	11,673	10,863	
		割合(%)	29.2	27.2	24.8			割合(%)	34.2	31.6	30.6	
	第三次産業	実数(人)	70,394	68,507	64,122		第三次産業	実数(人)	21,568	22,197	22,013	
割合(%)		60.8	62.7	63.8	割合(%)	57.2		60.1	61.9			
就業人口計		実数(人)	115,833	109,186	100,541	就業人口計		実数(人)	37,734	36,904	35,537	
福岡県全体	第一次産業	実数(人)	86,591	81,219	65,806	熊本県全体	第一次産業	実数(人)	107,480	100,095	85,007	
		割合(%)	3.7	3.5	2.9			割合(%)	12.1	11.5	10.2	
	第二次産業	実数(人)	566,654	496,942	447,596		第二次産業	実数(人)	218,013	193,175	171,899	
		割合(%)	24.4	21.6	19.8			割合(%)	24.6	22.1	20.6	
	第三次産業	実数(人)	1,640,590	1,676,446	1,624,182		第三次産業	実数(人)	554,938	570,915	555,227	
割合(%)		70.6	73.0	71.8	割合(%)	62.6		65.3	66.6			
就業人口計		実数(人)	2,323,182	2,297,154	2,262,722	就業人口計		実数(人)	886,887	873,871	834,244	
福岡県+熊本県	第一次産業	実数(人)	194,071	181,314	150,813	圏域全体	第一次産業	実数(人)	14,151	12,744	10,157	
		割合(%)	6.1	5.8	5.1			割合(%)	9.2	8.7	7.5	
	第二次産業	実数(人)	784,667	690,117	619,495		第二次産業	実数(人)	46,710	41,367	35,839	
		割合(%)	24.7	22.1	21.0			割合(%)	30.4	28.3	26.3	
	第三次産業	実数(人)	2,195,528	2,247,361	2,179,409		第三次産業	実数(人)	91,962	90,704	86,135	
割合(%)		69.2	72.1	73.9	割合(%)	59.9		62.1	63.3			
就業人口計		実数(人)	3,174,266	3,118,792	2,949,717	就業人口計		実数(人)	153,567	146,090	136,078	

出典：総務省「国勢調査」

⑤有効求人倍率

景気後退期を経て、全国・地域ともに有効求人倍率は近年、上昇傾向にあり、全国・地域ともに雇用環境は改善傾向を示しています。

圏域における数値も改善傾向にあるものの、県・全国のレベルには達していません。

圏域の企業においては、定期的に新規募集を行う企業が相対的に少なく、企業活動の基盤である人材の確保が必要とされており、求人情報の提供や企業と求職者とのマッチングを図り、優秀な人材の地域への定着が求められています。

図表 地域の月間有効求人倍率（年平均）の推移

(単位：%)

	平成22年	平成23年	平成24年
大牟田公共職業安定所管内	0.44	0.54	0.63
福岡県	0.50	0.60	0.72
玉名公共職業安定所管内	0.45	0.61	0.68
熊本県	0.51	0.63	0.69
全国	0.56	0.68	0.82

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

※大牟田公共職業安定所管内（大牟田市、柳川市、みやま市）

※玉名公共職業安定所管内（玉名市、荒尾市、玉名郡玉東町・長洲町・南関町・和水町）

グラフ（有効求人倍率の推移）

⑥農業産出額

本圏域は、福岡県南部と熊本県北部の県境に位置し、豊かな自然に恵まれた地域で、米や麦をはじめ、セロリや長ナス、みかん、いちご、なしなどの作物が栽培され、農業は基幹産業のひとつとなっています。

平成18年の農業産出額を見ると、本圏域の合計は約274億円で、福岡・熊本両県全体の5.4%を占めています。品目別では、野菜(37.6%)、果実(19.3%)等の園芸農業の割合が高く、続いて米(14.2%)、麦類(11.2%)の割合が高くなっています。

一方、工芸農産物(0.4%)や種苗・苗木類・その他(1.3%)の割合が低くなっています。

図表 農業産出額

	平成16年	平成17年		平成18年	
	実数(千万円)	実数(千万円)	増減率(%)	実数(千万円)	増減率(%)
大牟田市	202	200	▲ 1.0	195	▲ 2.5
柳川市	705	805	14.2	658	▲ 18.3
みやま市	1,198	968	▲ 19.2	1,228	26.9
計	2,105	1,973	▲ 6.3	2,081	5.5
福岡県全体	22,060	22,360	1.4	21,160	▲ 5.4
対福岡県比	9.5%	8.8%	—	9.8%	—
荒尾市	307	362	17.9	324	▲ 10.5
南関町	251	251	0.0	235	▲ 6.4
長洲町	103	113	9.7	100	▲ 11.5
計	661	726	9.8	659	▲ 9.2
熊本県全体	30,836	31,021	0.6	29,845	▲ 3.8
対熊本県比	2.1%	2.3%	—	2.2%	—
圏域全体	2,766	2,699	▲ 2.4	2,740	1.5

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

図表 品目別の農業産出額(平成18年)

(単位 金額：千万円、割合：%)

	大牟田市		柳川市		みやま市		荒尾市		南関町		長洲町		圏域全体		
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
総額	195	100	658	100	1228	100	324	100	235	100	100	100	2,740	100	
耕種	米	31	15.9	110	16.7	138	11.2	38	11.7	48	20.4	24	24.0	389	14.2
	麦類	15	7.7	174	26.4	107	8.7	1	0.3	0	0.0	9	9.0	306	11.2
	雑穀・豆類	3	1.5	34	5.2	21	1.7	***	—	1	0.4	***	—	—	—
	いも類	2	1.0	4	0.6	3	0.2	8	2.5	7	3.0	4	4.0	28	1.0
	野菜	58	29.7	251	38.1	594	48.4	25	7.7	64	27.2	39	39.0	1,031	37.6
	果実	55	28.2	18	2.7	249	20.3	167	51.5	23	9.8	17	17.0	529	19.3
	花き	2	1.0	12	1.8	32	2.6	***	—	5	2.1	***	—	—	—
	工芸農作物	0	0.0	3	0.5	1	0.1	3	0.9	1	0.4	4	4.0	12	0.4
	種苗・苗木類・その他	3	1.5	1	0.2	18	1.5	8	2.5	3	1.3	2	2.0	35	1.3
	耕種計	168	86.2	658	92.1	1162	94.6	251	77.5	151	64.3	98	98.0	2,436	88.9
畜産	肉用牛	8	4.1	49	7.4	7	0.6	8	2.5	26	11.1	0	0.0	54	2.0
	乳用牛	7	3.6	5	0.8	8	0.7	40	12.3	8	3.4	***	—	—	—
	豚	***	—	26	4.0	***	—	16	4.9	—	—	—	—	—	—
	鶏	***	—	***	—	***	—	7	2.2	***	—	—	—	—	—
	その他畜産物	***	—	16	2.4	***	—	3	0.9	2	0.9	***	—	—	—
畜産計	27	13.0	49	7.4	28	2.3	73	22.5	84	35.7	2	2.0	263	9.6	
加工農産物	0	0.0	3	0.5	***	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

注)「***」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しない。

四捨五入の関係で、個々の積上げと合計が一致しない場合がある。

⑦のり養殖

本圏域が面する有明海は内海であり、筑後川や矢部川など多くの河川が流れ込み、大きな干満の差と広大な干潟を有しています。その自然環境は、豊富な栄養を海に与え、「宝の海」と評されるように、ムツゴロウやワラスボ、ハゼクチ、クヅコ（コウライアカシタビラメ）などの魚類や、タイラギ、メカジヤ（ミドリシャミセンガイ）などの貝類、ワタリガニ（ガザミ）などの甲殻類など、有明海特有の多種多様な水産物が生息し、有明海独特の漁業が発達する中で、多くの水産資源がもたらされてきました。

その中でも、のりの養殖は、干満の差と遠浅の海を活かし、有明海での水産業の柱としてだけでなく、本圏域の基幹産業のひとつとなっています。

本圏域における、のり養殖経営体数の推移を見ると、すべての自治体において減少傾向にありますが、福岡・熊本有明海区に占める割合は、あまり変化はなく、約60%を占めている状況にあります。

一方、本圏域における、のり養殖生産高の推移（平成17年は除く）を見ると、増加傾向にありますが、福岡・熊本有明海区に占める割合は、横ばいの状況にあります。

柳川市では、福岡・熊本有明海区に占める割合が経営体数で48.0%、生産高で40.8%となっており、特に高い割合にあることが分かります。

表 のり養殖経営体数

	平成16年		平成17年		平成18年	
	実数	前年比(%)	実数	前年比(%)	実数	前年比(%)
大牟田市	80	▲ 5.0	76	▲ 5.0	68	▲ 10.5
柳川市	704	▲ 1.4	694	▲ 1.4	670	▲ 3.5
みやま市	52	0.0	52	0.0	50	▲ 3.8
計 (A)	836	▲ 1.7	822	▲ 1.7	788	▲ 4.1
福岡有明海区 (B)	940	▲ 1.6	925	▲ 1.6	888	▲ 4.0
対福岡県有明海区比 (A/B) (%)	88.9	—	88.9	—	88.7	—
荒尾市	36	▲ 2.8	35	▲ 2.8	33	▲ 5.7
南関町	—	—	—	—	—	—
長洲町	23	▲ 8.7	21	▲ 8.7	18	▲ 14.3
計 (C)	59	▲ 5.1	56	▲ 5.1	51	▲ 8.9
熊本有明海区 (D)	560	▲ 3.6	540	▲ 3.6	500	▲ 5.7
対熊本県有明海区比 (C/D) (%)	10.5	—	10.4	—	10.0	—

出典：九州農政局「福岡農林水産統計年報」、「熊本農林水産統計年報」

※福岡県有明海区は有明海に面する福岡県の地区

※熊本県有明海区は有明海に面する熊本県の地区

図表 のり養殖生産高

(単位：t)

	平成16年		平成17年		平成18年	
	実数	前年比(%)	実数	前年比(%)	実数	前年比(%)
大牟田市	1,986	***	—	—	2,293	—
柳川市	35,331	36,001	1.9	38,487	6.9	
みやま市	2,080	2,135	2.6	2,804	31.3	
計 (A)	39,397	38,136	▲ 3.2	43,584	14.3	
福岡有明海区 (B)	45,158	45,885	1.6	49,031	6.9	
対福岡県有明海区比 (A/B) (%)	87.2	83.1	—	88.9	—	
荒尾市	1,273	1,440	13.1	888	▲ 38.3	
南関町	—	—	—	—	—	
長洲町	1,141	1,556	36.4	1,362	▲ 12.5	
計 (C)	2,414	2,996	24.1	2,250	▲ 24.9	
熊本有明海区 (D)	38,419	45,304	17.9	45,236	▲ 0.2	
対熊本県有明海区比 (C/D) (%)	6.3	6.6	—	5.0	—	

出典：九州農政局「福岡農林水産統計年報」、漁業協同組合調べ

※福岡県有明海区は有明海に面する福岡県の地区

※熊本県有明海区は有明海に面する熊本県の地区

注) 「***」は、個人又は法人その他の団体にに関する秘密を保護するために、統計数値を公表しない。

注) 荒尾市及び長洲町は1,000枚を37.5kgで換算

⑧商品販売額の推移

インターネット通販やテレビショッピングなどの電子商取引の普及拡大、郊外型大型商業施設の進出等がある一方で、大牟田市や柳川市の中心部にあった百貨店が相次ぎ閉店し、また、南関町においては郊外型大型店舗が進出・撤退するなど、商業を取り巻く環境は大きく変化を続けています。

平成19年における本圏域の商店数は 4,342店 ですが、年々減少傾向にあり、平成9年の 5,672店 と比べ 23.4%減 (1,330店減) となっています。

また、平成19年における本圏域の従業者数は 23,724人 であり、従業者数も近年、減少傾向にあり、平成9年の 26,344人 と比べ 9.9%減 (2,620人減) となっています。

更に、平成19年の本圏域の商品販売額は 486,463百万円 で、商品販売額も減少傾向が続いており、平成9年の587,904百万円と比べ17.3%減(101,441百万円減)となっています。

図表 商店数の推移

(単位: 件)

	平成9年	平成11年		平成16年		平成19年	
		H9比(%)	H11比(%)	H11比(%)	H16比(%)	H16比(%)	H19比(%)
大牟田市	2,538	2,449	▲ 3.5	2,099	▲ 14.3	1,876	▲ 10.6
柳川市	1,300	1,298	▲ 0.2	1,141	▲ 12.1	1,017	▲ 10.9
みやま市	698	672	▲ 3.7	593	▲ 11.8	547	▲ 7.8
荒尾市	736	706	▲ 4.1	620	▲ 12.2	576	▲ 7.3
南関町	180	198	10.0	160	▲ 19.2	149	▲ 6.9
長洲町	220	222	0.9	197	▲ 11.3	178	▲ 9.6
圏域全体	5,672	5,545	▲ 2.2	4,810	▲ 13.3	4,342	▲ 9.7

出典: 経済産業省「商業統計調査」

グラフ

図表 商業従業者数の推移

(単位: 人)

	平成9年	平成11年		平成16年		平成19年	
		H9比(%)	H11比(%)	H11比(%)	H16比(%)	H16比(%)	H19比(%)
大牟田市	12,399	12,465	0.5	11,244	▲ 9.8	10,541	▲ 6.3
柳川市	5,994	6,619	10.4	6,090	▲ 8.0	5,631	▲ 7.5
みやま市	2,673	2,610	▲ 2.4	2,537	▲ 2.8	2,404	▲ 5.2
荒尾市	3,610	3,847	6.6	3,609	▲ 6.2	3,620	0.6
南関町	678	936	38.1	709	▲ 24.3	686	▲ 3.4
長洲町	990	1,074	8.5	919	▲ 14.4	834	▲ 9.2
圏域全体	26,344	27,551	4.6	25,108	▲ 8.9	23,724	▲ 5.5

出典: 経済産業省「商業統計調査」

グラフ

図表 年間商品販売額の推移

(単位: 百万円)

	平成9年	平成11年		平成16年		平成19年	
		H9比(%)	H11比(%)	H11比(%)	H16比(%)	H16比(%)	H19比(%)
大牟田市	297,217	272,312	▲ 8.4	231,096	▲ 15.1	224,782	▲ 2.7
柳川市	158,411	155,384	▲ 1.9	137,799	▲ 11.3	138,808	0.7
みやま市	43,493	40,628	▲ 6.6	41,020	1.0	43,553	6.2
荒尾市	63,729	64,885	1.8	62,572	▲ 3.6	59,465	▲ 5.0
南関町	8,053	15,078	87.2	7,874	▲ 47.8	6,527	▲ 17.1
長洲町	17,001	17,482	2.8	12,621	▲ 27.8	13,328	5.6
圏域全体	587,904	565,769	▲ 3.8	492,982	▲ 12.9	486,463	▲ 1.3

出典: 経済産業省「商業統計調査」

グラフ

(5) ごみ処理（可燃ごみ）

本圏域における可燃ごみの排出量は、人口の減少に加え、ごみの減量化をはじめとする環境に対する意識の高まりなどから、圏域の全ての自治体において可燃物及び総排出量ともに減少傾向にあります。

また、本圏域における一般廃棄物（可燃ごみ）は、大牟田市と荒尾市は大牟田・荒尾清掃施設組合（一部事務組合）により「大牟田・荒尾RDFセンター」（大牟田市）で、南関町と長洲町は有明広域行政事務組合（一部事務組合）により「クリーンパークファイブ」（長洲町）でそれぞれ共同により処理がなされており、柳川市は「柳川市クリーンセンター」、みやま市は「みやま市清掃センター」で処理されています。

図表 可燃物及び総排出量の推移

			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大牟田市	可燃物	実績(t)	37,758	36,096	35,539	35,491	34,739
		増減数(t)	—	▲ 1,662	▲ 557	▲ 48	▲ 752
	総排出量	実績(t)	46,780	44,607	43,626	43,235	41,061
		増減数(t)	—	▲ 2,173	▲ 981	▲ 391	▲ 2,174
柳川市	可燃物	実績(t)	17,722	17,450	16,961	16,673	16,605
		増減数(t)	—	▲ 272	▲ 489	▲ 288	▲ 68
	総排出量	実績(t)	21,992	21,283	20,271	19,851	19,772
		増減数(t)	—	▲ 709	▲ 1,012	▲ 420	▲ 79
みやま市	可燃物	実績(t)	10,908	10,812	10,375	9,954	10,249
		増減数(t)	—	▲ 96	▲ 437	▲ 421	295
	総排出量	実績(t)	12,870	12,667	12,227	11,924	12,313
		増減数(t)	—	▲ 203	▲ 440	▲ 303	389
荒尾市	可燃物	実績(t)	13,762	13,951	13,702	13,444	13,467
		増減数(t)	—	189	▲ 249	▲ 258	23
	総排出量	実績(t)	17,865	17,884	17,291	17,094	17,211
		増減数(t)	—	19	▲ 593	▲ 197	117
南関町	可燃物	実績(t)	2,068	2,031	1,987	1,956	2,014
		増減数(t)	—	▲ 37	▲ 44	▲ 31	58
	総排出量	実績(t)	2,306	2,270	2,212	2,171	2,224
		増減数(t)	—	▲ 36	▲ 58	▲ 41	53
長洲町	可燃物	実績(t)	3,874	3,792	3,758	3,857	3,834
		増減数(t)	—	▲ 82	▲ 34	99	▲ 23
	総排出量	実績(t)	4,311	4,220	4,190	4,267	4,257
		増減数(t)	—	▲ 91	▲ 30	77	▲ 10
圏域全体	可燃物	実績(t)	86,092	84,132	82,322	81,375	80,908
		増減数(t)	—	▲ 1,960	▲ 1,810	▲ 947	▲ 467
	総排出量	実績(t)	106,124	102,931	99,817	98,542	96,838
		増減数(t)	—	▲ 3,193	▲ 3,114	▲ 1,275	▲ 1,704

出典：各自治体関係部局

注）「可燃物」は「粗大ごみ」（可燃物）を含む数値

注）搬入実績ベースの数値（処理の過程でごみに含まれる水分の量が変わるため）

(6) 上水道

本圏域は、主に福岡県の筑後川と熊本県の菊池川を水源として、各自治体において、安全な水の供給が行われています。

平成24年度末現在における各自治体の水道普及率は、大牟田市が92.2%（社水を含むと96.5%）、柳川市が95.4%、みやま市が79.81%、荒尾市が87.9%（社水を含むと95.7%）、南関町が3.0%、長洲町98.5%となっています。南関町においては、殆どの世帯で井戸水が使われていますが、団地などの整備に伴い、給水人口及び給水量が増加傾向にあります。

平成20年度と24年度の給水人口と給水量を比較すると、給水人口は、南関町以外の自治体は減少傾向にあり、また、平成24年度における給水量は、柳川市、みやま市を除く自治体において減少しています。

なお、大牟田市と荒尾市については、三池炭鉱と共に発展した経緯などから、長年にわたって連携・協調のもと水資源の確保をはじめとする諸課題の解決を図っており、近年、両市共同で浄水場を整備し、管理運営を行なっています。

図表 給水人口及び給水量の推移

			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大牟田市	給水人口	実績(人)	117,540	116,870	115,926	114,767	113,447
		増減数(人)	—	▲ 670	▲ 944	▲ 1,159	▲ 1,320
	給水量	実績(m ³)	11,612,245	11,375,986	11,242,447	11,119,521	10,895,070
		増減数(m ³)	—	▲ 236,259	▲ 133,539	▲ 122,926	▲ 224,451
柳川市	給水人口	実績(人)	70,483	69,597	68,932	68,153	67,845
		増減数(人)	—	▲ 886	▲ 665	▲ 779	▲ 308
	給水量	実績(m ³)	6,959,898	6,784,687	6,772,611	6,971,843	6,990,750
		増減数(m ³)	—	▲ 175,211	▲ 12,076	199,232	18,907
みやま市	給水人口	実績(人)	34,751	34,622	32,609	32,582	32,328
		増減数(人)	—	▲ 129	▲ 2,013	▲ 27	▲ 254
	給水量	実績(m ³)	2,633,533	2,654,869	2,525,591	2,511,280	2,549,362
		増減数(m ³)	—	21,336	▲ 129,278	▲ 14,311	38,082
荒尾市	給水人口	実績(人)	49,784	49,586	49,185	48,978	48,690
		増減数(人)	—	▲ 198	▲ 401	▲ 207	▲ 288
	給水量	実績(m ³)	5,688,325	5,653,175	5,615,908	5,565,748	5,483,706
		増減数(m ³)	—	▲ 35,150	▲ 37,267	▲ 50,160	▲ 82,042
南関町	給水人口	実績(人)	219	288	306	321	323
		増減数(人)	—	69	18	15	2
	給水量	実績(m ³)	18,883	22,847	25,988	26,766	26,692
		増減数(m ³)	—	3,964	3,141	778	▲ 74
長洲町	給水人口	実績(人)	16,920	16,790	16,713	16,683	16,411
		増減数(人)	—	▲ 130	▲ 77	▲ 30	▲ 272
	給水量	実績(m ³)	2,172,170	2,188,058	2,224,804	2,166,196	2,121,348
		増減数(m ³)	—	15,888	36,746	▲ 58,608	▲ 44,848
圏域全体	給水人口	実績(人)	289,697	287,753	283,671	281,484	279,044
		増減数(人)	—	▲ 1,944	▲ 4,082	▲ 2,187	▲ 2,440
	給水量	実績(m ³)	29,085,054	28,679,622	28,407,349	28,361,354	28,066,928
		増減数(m ³)	—	▲ 405,432	▲ 272,273	▲ 45,995	▲ 294,426

出典：各自治体関係部局

5 結びつきやネットワーク

(1) 地域公共交通・道路整備

圏域内の鉄道網としては、圏域のほぼ中央をJR鹿児島本線と西鉄天神大牟田線が南北に走っています。鉄道の利用者数は、年々、減少傾向にあり、平成 23 年度における圏域内の主要な駅における乗降客数は 13,977 千人で、平成 19 年度と比べると 6.8%の減(▲1,024 千人) となっています。

また、圏域には、鉄道の主要な駅等を主な発着点として、西鉄バスや堀川バス、産交バスが路線運行していますが、利用者の減少などを背景に、一部の路線では、行政の補助により運行を継続している現状です。さらに、柳川市、みやま市、長洲町においては、路線バスを補完する形で、コミュニティバスや福祉バス等が運行されています。

今後、少子高齢化が進む中、住民の日常生活を支える公共交通機関の維持・確保が、ますます重要となってきます。加えて、圏域における新たな窓口となる九州新幹線鹿児島ルート「新大牟田駅」による集客効果の活用、賑わいの創出のためには、来訪者の交通便利性の確保が重要となっています。

一方、圏域の道路網としては、東と西に、それぞれ九州縦貫自動車道と有明海沿岸道路が走り、その間は幹線道路で結ばれています。圏域内には、これまで九州縦貫自動車道の南関 I Cだけでしたが、平成 21 年 3 月に待望の「みやま柳川 I C」が開通しました。また、有明海沿岸道路は、平成 6 年 12 月に大牟田市を起点とし鹿島市を終点とする地域高規格道路の計画路線として指定され、平成 20 年 3 月より一部区間が供用開始されており、未供用区間についても順次整備が行われ、平成 24 年 1 月には三池港 I C が供用開始され、福岡県内の事業化区間がほぼ供用されているところです。大牟田市から熊本市までの区間は、平成 10 年に有明海沿岸道路（Ⅱ期）として候補路線に指定されており、事業化には至っていませんが、大牟田市～長洲町の区間については、優先整備に向けた調査検討が行われています。

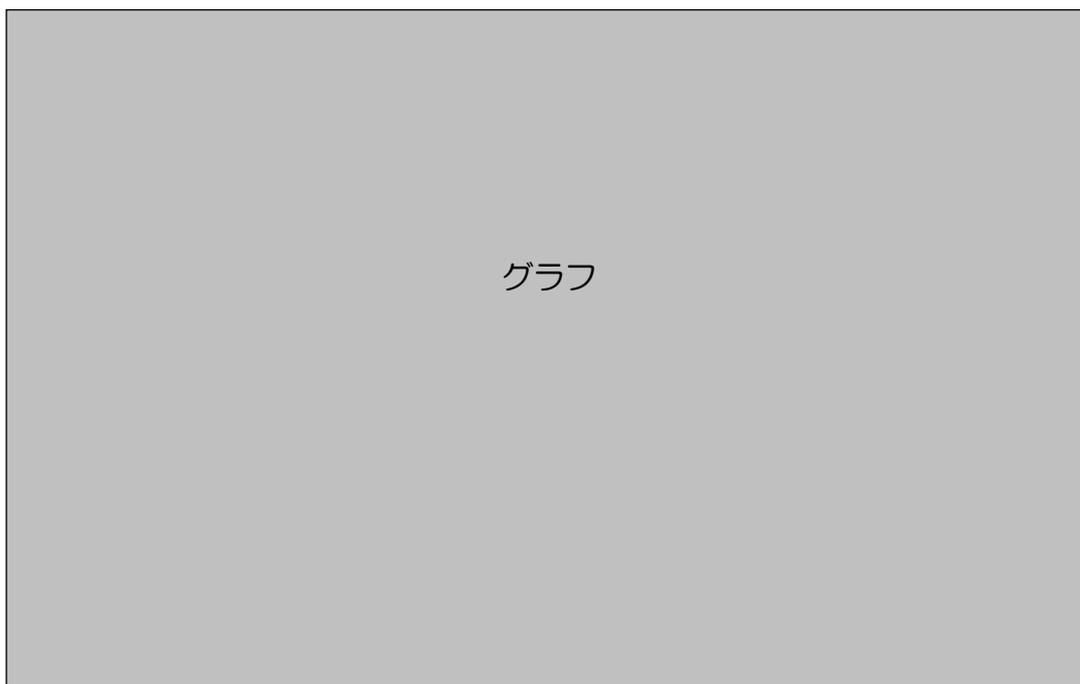
このような中、道路網の整備については、圏域の動線である九州縦貫自動車道と有明海沿岸道路を中心に、主要幹線道路にアクセスする県道、市道、町道の整備を、交通の利便性も考慮しながら進めています。また、大牟田市以南の有明海沿岸道路（Ⅱ期）の整備促進に向けた取組みを行っています。



図表 圏域内の主要な駅における乗降客数の推移

			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
西 鉄	大牟田駅	実数(千人)	3,419	3,388	3,277	3,234	3,226
		増減率(%)	—	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 0.2
	新栄町駅	実数(千人)	1,812	1,792	1,710	1,707	1,696
		増減率(%)	—	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 0.2	▲ 0.6
	柳川駅	実数(千人)	4,637	4,544	4,356	4,319	4,260
		増減率(%)	—	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 0.8	▲ 1.4
J R 九州	大牟田駅	実数(千人)	2,599	2,643	2,527	2,563	2,475
		増減率(%)	—	1.7	▲ 4.4	1.4	▲ 3.4
	瀬高駅	実数(千人)	1,170	1,155	1,104	1,088	1,025
		増減率(%)	—	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 1.4	▲ 5.8
	荒尾駅	実数(千人)	733	730	721	710	757
		増減率(%)	—	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.5	6.6
	長洲駅	実数(千人)	631	612	563	567	538
		増減率(%)	—	▲ 3.0	▲ 8.0	0.7	▲ 5.1
合 計	実数(千人)	15,001	14,864	14,258	14,188	13,977	
	増減率(%)	—	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 1.5	

出典：西日本鉄道㈱、J R九州㈱



(2) 人口動態（出生数、死亡数、婚姻数、離婚数）

本圏域における出生数は年間約 2,400 人で減少傾向にあり、一方、死亡数は 4,100 人程度で増加傾向にあり、圏域の全ての自治体のいずれの年においても、死亡数が出生数を上回っています。

また、本圏域における婚姻件数は、年間 1,400 件前後で年々減少しており、一方、離婚件数については、平成 13 年に 700 件以上ありましたが、500 件代まで減少しています。

なお、少子化の要因の一つとなっている晩婚化や未婚の増加を防ぐため、福岡県大牟田市、柳川市、みやま市においては、平成 22 年 7 月から柳川市単独で「柳川市結婚サポートセンター」を、平成 23 年 4 月から柳川市、みやま市の共同で「柳川・みやま結婚サポートセンター」を、さらに平成 24 年 4 月からは 3 市共同による「大牟田・柳川・みやま結婚サポートセンター」（柳川市立大和公民館内）を運営しています。

一方、熊本県荒尾市、南関町、長洲町においては、平成 22 年 6 月から「有明広域行政事務組合」（一部事務組合）により、「荒尾・玉名地域結婚サポートセンター」（有明フェリー長洲港ターミナル内）が運営されています。

図表 人口動態の推移

	平成13年				平成17年				平成21年				平成22年			
	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数												
大牟田市	1,038	1,595	630	320	854	1,687	565	283	937	1,663	583	235	934	1,667	542	258
柳川市	610	745	391	155	545	800	324	129	551	846	322	122	556	857	292	101
みやま市	314	474	178	75	267	517	161	60	248	489	172	53	246	582	167	41
荒尾市	425	629	276	150	409	690	268	115	485	680	237	114	455	722	250	139
南関町	88	110	54	33	77	151	44	21	69	158	39	20	65	153	50	14
長洲町	140	144	87	40	119	163	72	31	135	187	62	28	134	181	67	36
圏域全体	2,615	3,697	1,622	773	2,271	4,008	1,434	639	2,425	4,023	1,415	572	2,390	4,162	1,368	589

出典：福岡県保健医療介護総務課、熊本県健康福祉政策課

グラフ（人口動態の推移）

(3) 観 光

平成23年における本圏域の観光入込客数は7,354千人、消費額は17,758百万円で、平成21年と比べて、観光入込客数は9.3%(▲751千人)の減、消費額は38.2%(▲10,997万円)の減となっており、観光入込客数、消費額ともに減少傾向にあります。

特に、熊本県南関町においては、観光入込客数が28.2%の減(▲388千人)、熊本県荒尾市においては、消費額が59.3%の減(▲9,205百万円)と大きく減少しています。

本圏域の主要な観光名所やイベントについて、大牟田市では、毎年7月に行われるおおむた「大蛇山」まつりや「日本の近代化産業遺産群—九州・山口及び関連地域」のひとつとしてユネスコの世界遺産国内暫定一覧表に記載された「三池炭鉱宮原坑跡」、柳川市では、歴史的文化遺産で、川下りコースとしても活用されている「掘割(ほりわり)」や柳川の春の風物詩である「柳川雛祭り さげもんめぐり」、みやま市では、国指定名勝がある「清水公園」や夏の風物詩となっている「みやま納涼花火大会」、荒尾市では、西日本最大級の遊園地である「グリーンランド」や大牟田市の「三池炭鉱宮原坑跡」とともに世界遺産国内暫定一覧表に記載された「三池炭鉱万田坑跡」、南関町では、国指定文化財の「豊前街道南関御茶屋跡」や江戸時代の参勤交代の再現が行われる「南関町ふるさと関連所まつり」、長洲町では、様々な催し物が開催される「金魚と鯉の郷広場」や毎年1月に行われる「破魔弓祭(的ばかい)」などがあります。

今後、我が国全体で人口が減少し、国内市場が縮小する可能性が懸念される中、本圏域の魅力を発信・維持していくためには、各自治体の観光資源を複合的に組み合わせながら、観光地としてのブランドを高め、広域的な観光発信を推進し、交流人口及び観光消費額の増加を図っていくことが求められています。

図表 観光入込客数の推移

		総数(千人)	日帰	宿泊	県外	県内	消費額 (百万円)	前年比(%)
大牟田市	平成21年	2,375	2,225	150	1,646	729	2,431	—
	平成22年	2,453	2,299	154	1,610	843	2,456	1.0
	平成23年	2,277	2,112	165	1,617	660	2,135	▲13.1
柳川市	平成21年	1,156	1,105	51	520	636	4,784	—
	平成22年	1,159	1,117	42	522	637	4,689	▲2.0
	平成23年	1,055	1,016	39	475	580	4,350	▲7.2
みやま市	平成21年	543	541	2	98	445	449	—
	平成22年	542	540	2	95	447	428	▲4.7
	平成23年	610	608	2	125	485	504	17.8
荒尾市	平成21年	2,561	2,445	116	1,463	1,098	15,520	—
	平成22年	2,408	2,266	142	1,420	988	7,685	▲50.5
	平成23年	2,338	2,193	145	1,384	954	6,315	▲17.8
南関町	平成21年	1,374	1,284	90	1,025	349	5,201	—
	平成22年	1,141	1,053	88	811	330	4,454	▲14.4
	平成23年	986	899	87	617	362	4,118	▲7.5
長洲町	平成21年	96	91	5	54	42	370	—
	平成22年	94	88	6	53	41	362	▲2.2
	平成23年	88	83	5	49	9	336	▲7.2
圏域全体	平成21年	8,105	7,691	414	4,806	3,299	28,755	—
	平成22年	7,797	7,363	434	4,511	3,286	20,074	▲30.2
	平成23年	7,354	6,911	443	4,267	3,050	17,758	▲11.5

出典：福岡県は「福岡県観光入込客推計調査」、熊本県は各市町より提供。

図表 主要観光地別入込数の推移

観光地名		平成20年	平成21年		平成22年		平成23年	
		合計(人)	合計(人)	増減率(%)	合計(人)	増減率(%)	合計(人)	増減率(%)
大牟田市	三池カルタ・歴史資料館	10,176	11,137	9.4	10,114	▲ 9.2	11,096	9.7
	大牟田市動物園	170,755	197,057	15.4	204,155	3.6	182,315	▲ 10.7
	石炭産業科学館	14,273	17,599	23.3	16,396	▲ 6.8	19,282	17.6
柳川市	川下り	320,943	316,483	▲ 1.4	315,702	▲ 0.2	283,960	▲ 10.1
	北原白秋生家・記念館	77,890	77,329	▲ 0.7	65,149	▲ 15.8	59,905	▲ 8.0
	御花	159,160	161,342	1.4	133,429	▲ 17.3	150,951	13.1
	旧戸島家住宅	7,901	9,336	18.2	7,000	▲ 25.0	5,910	▲ 15.6
みやま市	高田濃施山公園	67,233	60,336	▲ 10.3	55,923	▲ 7.3	59,653	6.7
	ニコニコのり九州工場	486	272	▲ 44.0	269	▲ 1.1	320	19.0
	福岡サンレイクゴルフ倶楽部	41,716	40,695	▲ 2.4	39,898	▲ 2.0	41,306	3.5
荒尾市	三池炭鉱万田坑跡	0	0	—	50,190	—	22,782	▲ 54.6
	宮崎兄弟の生家	3,259	2,728	▲ 16.3	4,022	47.4	6,357	58.1
南関町	史跡豊前街道南関御茶屋跡	4,108	3,290	▲ 19.9	3,100	▲ 5.8	3,400	9.7
	古小代の里公園	22,768	20,533	▲ 9.8	18,872	▲ 8.1	18,322	▲ 2.9
	中九州カントリークラブ	43,905	42,205	▲ 3.9	42,673	1.1	38,350	▲ 10.1
長洲町	金魚と鯉の郷広場	51,027	39,446	▲ 22.7	37,939	▲ 3.8	52,023	37.1

出典：福岡県「福岡県観光入込客推計調査」、熊本県は各市町より提供。

図表 圏域の主な地域資源等

地域資源等		内容
大牟田市	大蛇山 写真	「大蛇山」の起源は300年以上も前に遡ると言われています。竹材の枠に何重もの和紙を貼り合わせて作るという、昔ながらの製法が今も守り続けられ、同じ山車はふたつとありません。毎年7月に行われるおおむた「大蛇山」まつりでは、長さ10m以上もある大蛇の形をした山車が火煙を吐きながら中心街に集まってきて競演します。
	大牟田市動物園 写真	大牟田市動物園の開園は昭和16年10月です。その後、平成4年に「動物と人との“ふれあい”体験」をテーマに新装オープンしました。現在は、45,000㎡の敷地に、69種、301点の動物を、自然環境に近い状態で飼育をしています。福岡県南唯一の動物園として親しまれています。
	三池炭鉱 宮原坑跡 写真	近代化の主力エネルギー・石炭の産地であった大牟田市には、近代化遺産が数多く残っています。その代表的なものが「三池炭鉱宮原坑跡」で、1898年(明治31年)に開坑し、明治、大正時代の主力坑でした。国の重要文化財(平成10年)に指定されており、平成21年1月には、「九州・山口の近代化産業遺産群」のひとつとしてユネスコの世界遺産国内暫定一覧表に記載されています。
柳川市	掘割 (ほりわり) 写真	柳川には元々水が十分にある地域ではありませんでしたが、先人の知恵と技術によって総延長930kmにも及ぶ掘割が網の目のように独特の景観が築かれ、歴史的な文化遺産となっています。昔はかんがい排水や生活用水、人や資材の運搬路として重要な役割を果たしてきましたが、現在でも農業用水として本市の産業を支えているほか、防火用水や川下りコースとして観光にも活用されています。
	中山の大藤 写真	中山大藤は、樹齢約300年と言われ、1200㎡に広がる藤棚に、毎年1mを超える藤の花を咲かせます。江戸時代に地元の酒屋の「万しゃん」が、大阪の野田のフジの種を持ち帰り植えたと言われ、福岡県指定の天然記念物にも指定されている名木です。4月中下旬の満開期間中に行われる中山の大藤まつりは、例年多くの人を訪れる筑後地区最大級の春のイベントです。
	中島朝市 写真	大徳商店街の通りで毎朝行われる自由市場です。江戸時代から続くこの朝市では有明海で水揚げされた新鮮な魚介類などの海の幸と四季折々の大地の恵みの幸を買うことができます。新鮮な食材を求めて、柳川市内はもとより、市外からも多くの方が買い物に訪れています。

みやま市	きよみず 清水公園	写真	清水公園は桜や紅葉の名所で、散策スポットとして人気があります。山の中腹には最澄が開いたとされる清水寺や、国指定名勝「清水寺本坊庭園」、釈迦の弟子が並んだ「五百羅漢」、清水寺のシンボル「三重塔」等があります。また、「清水山ぼたん園」では4月中旬から下旬まで、80種2500本の色とりどりのぼたんが咲き誇ります。
	こうわかまい 幸若舞	写真	五穀豊穡を願い奉納される日本最古の舞楽です。日本芸能の原点と言われる幸若舞を見られるのは全国でもここだけ。700年の伝統を持つと言われ、現在も大江地区で九曲の演目が大切に伝承され続けています。毎年1月20日に五穀豊穡を祈って大江天満神社の舞堂において奉納上演されています。
	みやま納涼 花火大会	写真	夏の風物詩となっている県内有数の花火大会。夜空に咲く大輪の花火に、家族連れや浴衣姿の人々の歓声が上がります。矢部川を挟み対岸で打ち上げられる花火は迫力満点です。
荒尾市	荒尾干潟	写真	国内最大級の広さを誇る「荒尾干潟」は、日本有数の渡り鳥の飛来地として知られ、平成24年7月に世界的に重要な湿地として「ラムサール条約」に登録されました。シギ・チドリを含む渡り鳥約6,000羽(年間)が旅の疲れを癒しにやってきます。
	三池炭鉱 万田坑跡	写真	1902年(明治35年)に開坑した万田坑は我が国最大規模の炭鉱として、日本の近代化を支えました。赤レンガのたたずまいは当時のままであり、炭鉱マンが働いていた情景を肌で感じることができます。その価値が認められ国指定重要文化財・国指定史跡に指定されています。現在、三池炭鉱宮原坑跡等の近隣に残る産業遺産群とともにユネスコ世界遺産暫定リストに登録されており、世界遺産登録を目指しています。
	あらかわ 荒炎祭	写真	荒尾を象徴する四つの炎「海の炎(有明海)」「大地の炎(万田坑)」「山の炎(小代焼)」「人の情熱の炎(宮崎兄弟)」をシンボルとした祭りです。ステージでは、バンド演奏やダンス、荒尾地域独特の踊り「さのよい踊り」がくりひろげられます。行灯で灯された会場内を四つの炎をイメージした大行灯や山車が練り歩き、会場全体が炎で彩られます。荒尾の夏の一大イベントとして老若男女問わず楽しめる祭りとなっています。
南関町	史跡豊前街道 南関御茶屋跡	写真	南関御茶屋は、嘉永5年(1852年)に完成したものです。現在主要な建物と心字をかたどった池を配した庭園が残っています。参勤交代の折は、大名行列がこの町を通り、藩主はこの御茶屋で休憩をとっていました。また細川家だけでなく、相良家や島津家もこの御茶屋を利用したと記録があります。
	古小代の里公園	写真	寛永9年(1632年)、細川忠利公が肥後の国に入国の際に、豊前の国から移り住んだ陶工の手によってはじめられた肥後熊本を代表する小代焼発祥の地であり、江戸時代の窯跡が当時の水澆し場やロクロ場跡とともに保存されています。公園内には梅が植えられるなど、自然散策を楽しむこともできますが、公園周辺には、5件の窯元が集積しているなど、陶芸ファンなら一度は訪れてみたいところです。
	南関町ふるさと 関所まつり	写真	南関町は、古くから関所のまちとして栄え、交通の要衝であったと伝えられています。その関所の町をテーマに平成元年から始められたのが「ふるさと関所まつり」です。江戸時代の参勤交代を再現した「大名行列」では、殿様、お姫様、侍などに扮した一行が練り歩き、関所のまちを再現します。また、会場では、特産品販売、飲食コーナーもにぎわいます。
長洲町	金魚	写真	三百数十年の歴史を誇る金魚生産。全国有数の金魚産地のひとつとして、奈良県大和郡山市や愛知県弥富市などと並んで、金魚の名産地と言われています。リュウキュウ・ランチュウなど色々々な品種を九州中心に、西日本や遠くは東北地方など全国に出荷しています。
	金魚と鯉の郷広場	写真	平成24年にリニューアルオープンした金魚の館では、特産の金魚の展示やLED導光板を使った色鮮やかな写真による情報コーナーや喫茶コーナーなどがあります。また、広場では、町の各種イベントが行われ、子どもたちは広場内の各種遊具で思いっきり遊ぶことができます。ここでは、四季折々の豊かな自然の魅力を感じながら、楽しむことができます。
	破魔弓祭 (的ばかい)	写真	四王子神社で毎年1月第3日曜日に行われる破魔弓祭は、約850年の伝統を持ち通称「的ばかい」と呼ばれています。藁と麻で編まれた「的」を締め込み姿の男達が奪い合う、勇壮果敢なまつりです。

資料:各自治体より提供

(4) 安心・安全情報システム

平成 16 年度、大牟田市において、総務省が開発した「地域安心安全情報共有システム」の実証実験を行い、児童に対する不審者情報などの事案を、登録されたメールアドレスに送信し、システムの課題や運用に関する問題点の検討を行いました。

さらに、平成 17 年度には、熊本県荒尾市と共同でシステムを再構築し、不審者情報に加え、台風や豪雨災害における情報提供に関し検証を行い、平成 18 年 3 月から地域安心安全情報共有システム「愛情ねっと」の運用を開始しました。

提供される情報(カテゴリ)は、「防犯」、「防災」、「火災」、「福祉関連」、「子育て情報」、「生活関連」、「健康関連」、「学習・講座」、「観光・イベント」、「その他行政情報」、「徘徊・行方不明」、「納期限等」の 12 種類があり、利用者が携帯電話やインターネットを活用し、メールアドレスを登録することにより、情報の配信が可能となります。登録時に、12 種類の情報の中から、希望する内容を選択し、登録することが可能となっています。



(5) 消 防

消防・救急業務は、住民の生命と財産を守る行政の基礎的なサービスです。

本圏域においては、福岡県の大牟田市、柳川市、みやま市は、それぞれの市で消防、救急業務に取り組んでおり、一方、熊本県の荒尾市、南関町、長洲町は、有明広域行政事務組合（一部事務組合）により取り組まれています。

本圏域における火災件数については、年間 100 件強で減少傾向にありますが、自治体別に見ると、各年において大きくばらつきがあることが分かります。

一方、平成 24 年の本圏域における救急出場件数は年間 14,210 件、搬送人員は年間 12,707 人で、いずれも平成 21 年から平成 24 年にかけて年々増加しており、また、自治体別に見ても増加傾向にあることが分かります。

今後、高齢化の進展や住民意識の変化に伴い、救急需要は高い水準で推移していくことが予想されます。

図表 火災件数の推移

	大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町	圏域全体
平成21年	57	19	27	10	4	3	120
平成22年	61	20	16	14	5	3	119
平成23年	55	19	20	13	2	-	109
平成24年	70	15	17	22	1	2	127

出典：大牟田市消防年報、柳川市消防年報、みやま市消防署火災・救急・救助統計、
有明広域行政事務組合消防本部消防年報

図表 救急活動状況の推移

	大牟田市		柳川市		みやま市		荒尾市		南関町		長洲町		圏域全体	
	出動 件数 (件)	搬送 人員 (人)												
平成21年	5,473	4,837	2,414	2,231	1,353	1,311	2,304	1,978	453	394	531	471	12,528	11,222
平成22年	5,698	5,009	2,619	2,480	1,508	1,456	2,373	2,051	504	439	566	497	13,268	11,932
平成23年	5,918	5,203	2,651	2,515	1,590	1,556	2,483	2,213	528	437	630	559	13,800	12,483
平成24年	6,092	5,249	2,711	2,557	1,750	1,701	2,440	2,170	549	462	668	568	14,210	12,707

出典：大牟田市消防年報、柳川市消防年報、みやま市消防署火災・救急・救助統計、
有明広域行政事務組合消防本部消防年報

6 圏域マネジメント能力

自治体の職員には、地域住民のニーズに応じて、住民生活や地域社会に根ざした政策の立案・実施・評価能力及びマネジメント能力の向上が求められています。

こうした中、本圏域の各自治体においては、接遇研修や法制執務研修など、様々な独自研修を実施する一方、必要に応じて、市町村職員中央研修所（千葉県）等の研修機関へ派遣を行っています。

今後は、地方分権社会に対応できる自立した組織となるため独自研修、特に階層別研修に力を入れる必要があります。

図表 圏域における職員研修の状況

●自治体独自研修（階層別研修）受講者数 (単位：人)

	大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町
平成21年度	176	9	4	45	0	116
平成22年度	100	2	9	69	0	53
平成23年度	125	5	5	66	0	9
平成24年度	100	11	5	56	0	0

出典：福岡県市町村職員研修所資料、熊本県荒尾市・南関町・長洲町所管課より

●自治体独自研修（階層別研修以外）受講者数 (単位：人)

	大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町
平成21年度	428	1,086	800	463	355	92
平成22年度	493	2,417	40	392	129	104
平成23年度	348	1,284	106	621	374	121
平成24年度	3023	1,712	0	836	332	94

出典：福岡県市町村職員研修所資料、熊本県荒尾市・南関町・長洲町所管課より

●集合研修受講者数 (単位：人)

	大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町
平成21年度	39	115	68	8	32	103
平成22年度	39	101	67	9	46	79
平成23年度	44	93	61	10	49	117
平成24年度	65	117	78	9	36	96

出典：福岡県市町村職員研修所資料、熊本県荒尾市・南関町・長洲町所管課より

第3章 有明圏域定住自立圏の将来像

今日、我が国の総人口は、今後、急速に減少することが見込まれており、三大都市圏、地方圏ともに人口が減少するという「過密なき過疎」の時代の到来が予想されています。

特に、地方圏においては、少子高齢化の急速な進展に加え、大都市圏への人口流出による生産年齢人口の減少が進み、地域経済の低迷や地域活力の低下、更には、地域コミュニティの崩壊などが懸念されており、その将来は極めて厳しいものと言われています。

本圏域は、福岡県と熊本県の県境を挟み、福岡県南部及び熊本県北部の工業都市であるとともに、自然環境に恵まれた地域であり、観光産業をはじめ様々な農産物の生産や、日本一の生産高を誇る有明海での海苔の養殖などが行われています。今後は、整備が進む都市基盤を活用し、それぞれの個性を活かした魅力ある圏域を創り出すため、近隣自治体同士が、今まで以上に連携・協力することが必要であります。

平成22年10月に、「有明広域市町村圏協議会」(昭和46年7月発足～平成23年3月解散)の構成団体であった福岡県大牟田市と柳川市及びみやま市で定住自立圏形成協定を締結し、3市で「有明圏域定住自立圏」を形成しました。その後、平成23年3月に策定した「有明圏域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、平成23年度から、3市で連携・協力のもと、医療、福祉、防災などの住民生活に必要な機能を確保するための取組や、産業、観光の振興などの地域の活性化を図るための取組等、様々な取組を行っています。

一方、平成25年3月28日に、大牟田市は、県境を越えて熊本県荒尾市・南関町・長洲町とも定住自立圏形成協定を締結し、「有明圏域定住自立圏」の構成自治体は3市から4市2町となり、より多くの地域資源を活用することが可能になりました。

今後も、「有明圏域定住自立圏」では、関係自治体との連携・協調を図るとともに、各自治体の自主性を尊重しながら、医療、福祉、教育・文化、産業振興、地域公共交通、道路整備、交流・移住の促進、防災・防犯及び人材の育成など、様々な政策分野において相互の連携、役割分担のもと、各種取組を積極的に展開していきます。

これらの取組を通じ、各自治体が掲げる将来像である「やさしさとエネルギーあふれるまち」(大牟田市)、「生きがいと活力に満ち、自然と共生する住みよいまち」(柳川市)、「人・水・緑が光り輝き夢ふくらむまち」(みやま市)、「ふるさとへの誇り、人のつながりを大切に自然と夢にあふれるまち」(荒尾市)、「あふれる緑の中に暮らしやすさを備えた、ずっと住み続けたいくなるまち」(南関町)、「みんなの力で、夢・希望・活力・安全・安心のあるまち」(長洲町)を実現するとともに、誰もが住み続けたいと実感でき、多くの人々から暮らしてみたい、訪れてみたいと思われるような『人が住み、自然とやさしさあふれる活気ある圏域』を目指していきます。

有明圏域定住自立圏の将来像

各自治体のまちづくりの将来像

- 大牟田市 「やさしさとエネルギーあふれるまち」
- 柳川市 「生きがいと活力に満ち、自然と共生する住みよいまち」
- みやま市 「人・水・緑が光り輝き夢ふくらむまち」
- 荒尾市 「ふるさとへの誇り、人のつながりを大切にした自然と夢にあふれるまち」
- 南関町 「あふれる緑の中に暮らしやすさを備えた、ずっと住み続けたいまち」
- 長洲町 「みんなの力で、夢・希望・活力・安全・安心のあるまち」

関係自治体の自主性を尊重

取組の項目

- 医療、福祉、教育、文化、産業振興
- 地域公共交通、道路等の交通インフラの整備、圏域内外の住民との交流及び移住の促進
- 宣言中心市等における人材の育成、圏域内職員の交流

目指す圏域像

“人が住み、自然とやさしさあふれる活気ある圏域”



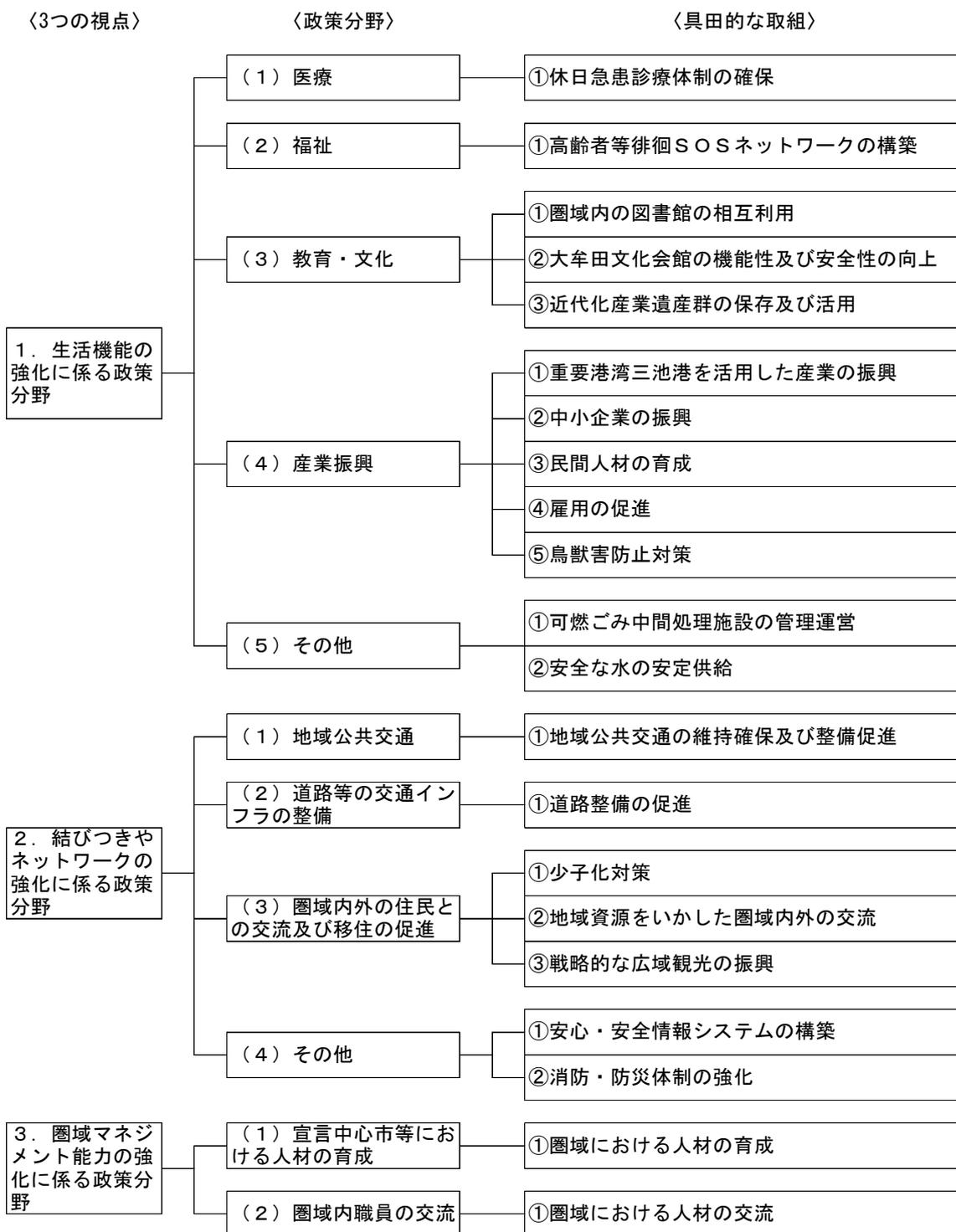
写真

第4章

将来像の実現に向けた具体的取組

「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」及び「圏域マネジメント能力の強化」の各政策分野において、今後、推進する具体的取組の内容は、以下に示すとおりです。

定住自立圏構想の実現に向けた施策の体系図



1 生活機能の強化に係る政策分野

(1) 医療

① 休日急患診療体制の確保

【現状と課題】

- ・ 大牟田市、みやま市両市長名で医師会・歯科医師会に委託し、内科系 3、外科系 2、小児科系 1、眼科 1、歯科 1 の医療機関で休日急患に係る在宅当番医体制を、また小児科系あるいは内科系の 1 医療機関で平日時間外小児急患診療体制をとっています。
- ・ 大牟田医師会所属の 27 医療機関が病院群輪番制により、この地域の夜間二次救急医療体制を確保しています。
- ・ 大牟田市とみやま市で構成する運営協議会の下に専門委員会をおき、この委員会で毎月休日急患診療体制確保のための専門的技術的な調査検討を行っています。
- ・ 医療圏の自治体及び医療機関とのネットワークの強化と休日急患診療などの救急体制の充実を図っています。

【施策の方向性】

- ・ 休日における適切な診療体制の確保及び平日時間外の小児急患診療体制の維持・継続を図り、併せて健康に対する市民の意識の高揚を図ります。

《形成協定の取組内容》

休日急患診療体制を確保するため、在宅当番医制診療（平日時間外小児急患診療を含む。）及び病院群輪番制運営事業を行う。

写真・イラスト

【具体的取組】

事業名	休日急患診療体制の確保事業	関係自治体	大牟田市、みやま市			
事業内容	・休日や夜間に急な診療を要する市民に対し、迅速な処置ができるような体制を確保する。					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27
	在宅当番医制診療の充実	→				
	病院群輪番制運営補助	→				
	休日急患診療運営協議会の運営	→				
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計
	46,983	46,983	47,094	47,094	47,094	235,248
国・県等補助事業の名称	なし					
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日急患診療体制の確保に必要な経費の算定及び調整を行い、受益に応じた経費を負担する。 ・ 夜間二次救急医療体制の確保を図るため、病院群輪番制運営補助金を交付する。 ・ 休日急患診療運営協議会並びに専門委員会の事務局を担う。 				
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日急患診療体制を確保するため、受益に応じた経費を負担する。 ・ 夜間二次救急医療体制の確保を図るため、病院群輪番制運営補助金を交付する。 ・ 休日急患診療運営協議会並びに専門委員会の事務局を担う。 				
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日における適切な診療体制及び平日時間外の小児急患診療体制を維持、強化することによって、両市の住民が安心して生活できる医療サービスを提供できる。 					

(2) 福祉

① 高齢者等徘徊SOSネットワークの構築

【現状と課題】

- ・ 認知症高齢者等の行方不明者を早期に発見・保護することにより、本人及びその家族や地域住民が安心して暮らせるまちづくりを行うことが必要です。
- ・ 行方不明者を捜索するには、時間が経過するにつれ本人の生命が危ぶまれてくるため、できるだけ多くの人に正確な情報が素早く伝達されることが不可欠です。関係自治体をはじめとした各機関、住民組織間との実効力の高い広域的なネットワークの構築が重要な課題となっています。

【施策の方向性】

- ・ 認知症の理解と早期からの適切な支援のため、徘徊模擬訓練、認知症サポーター養成講座等を通じ、地域啓発を行うとともに、行方不明者の通報～情報伝達～発見・保護～フォローアップまでの機能充実を図り、緊急時だけでなく、常時の見守り支援ネットワークの構築を目指します。

《形成協定の取組内容》

認知症高齢者等の行方不明者を早期に発見するため高齢者等徘徊SOSネットワークの構築を図り、定住自立圏の圏域（以下「圏域」という。）において高齢者等が安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。

写真

【具体的取組】

事業名	高齢者等徘徊SOSネットワーク構築事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市、 <u>荒尾市、南関町、長洲町</u>			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 徘徊SOSネットワーク模擬訓練の実施 認知症サポーター養成講座の実施 					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27
①大牟田市・柳川市・みやま市 ②大牟田市・荒尾市・南関町 長洲町	徘徊SOSネットワーク模擬訓練の実施	①	②			
	認知症サポーター養成講座の実施	①	②			
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計
	384	384	<u>1,078</u>	<u>1,108</u>	<u>1,138</u>	<u>4,092</u>
国・県等補助事業の名称	地域認知症ケアコミュニティ推進事業 <u>(H23年度のみ)</u>					
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> 関係自治体及び関係機関と連携して、高齢者等徘徊SOSネットワークの構築を図るため、徘徊SOSネットワーク模擬訓練や認知症サポーター養成講座を実施する。 高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するための、取組の調整を図る。 				
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> 関係自治体と連携し、高齢者等徘徊SOSネットワークの構築を図る。 市の区域の関係機関との連携を図るとともに、高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。 				
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> 関係自治体と連携し、高齢者等徘徊SOSネットワークの構築を図る。 市の区域の関係機関との連携を図るとともに、高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。 				
	荒尾市	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係自治体と連携し、高齢者等徘徊SOSネットワークの構築を図る。</u> <u>市の区域の関係機関との連携を図るとともに、高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。</u> 				
	南関町	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係自治体と連携し、高齢者等徘徊SOSネットワークの構築を図る。</u> <u>町の区域の関係機関との連携を図るとともに、高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。</u> 				
	長洲町	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係自治体と連携し、高齢者等徘徊SOSネットワークの構築を図る。</u> <u>町の区域の関係機関との連携を図るとともに、高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。</u> 				
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の知識と正しい理解を、地域住民に対して啓発できる。 認知症の徘徊行動等による行方不明事案の搜索活動と、適切な保護が図られる。 地域住民間のネットワークを形成することにより、地域組織の再構築が図られる。 					

(3) 教育・文化

① 圏域内の図書館の相互利用

【現状と課題】

- ・ 公共の図書館においては、生涯学習の機運が高まる中、住民ニーズに応える資料の確保が求められているが、財政的な制約等もあり、必ずしも自治体単独で十分な図書や資料を揃えることが難しくなっています。

【施策の方向性】

- ・ 図書館の相互利用により、住民の読書及び調査研究等の推進に係る環境整備を図ります。
- ・ 相互利用を機に圏域内図書館の連絡協議を一層、密にし、将来的に各館が、地域性を踏まえた特色ある蔵書構成による魅力ある図書館づくりを行い、交流人口の促進を図ります。

《形成協定の取組内容》

圏域内の図書館における相互利用を図り、圏域住民の教養の向上及び文化の発展に取り組む。また、図書館資料の情報等の共有化を図り、圏域住民が利用しやすい図書館サービスの推進を図る。

写真

写真

写真

写真

写真

写真

【具体的取組】

事業名	圏域内図書館の相互利用推進事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市、 <u>荒尾市</u> 、 <u>南関町</u> 、 <u>長洲町</u>				
事業内容	・圏域内の住民に対し、各々の図書館で、貸出しを含む図書サービスを提供する。						
実施スケジュール (①大牟田市・柳川市・みやま市 ② <u>大牟田市</u> ・ <u>荒尾市</u> ・ <u>南関町</u> <u>長洲町</u>)	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27	
	具体的実施要領の協議	① →	② →				
	相互利用による図書サービスの提供	① →	→	② →	→	→	
	特色ある蔵書構成に向けた協議		① →	→	② →	→	
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
	—	42,136	<u>97,317</u>	<u>109,517</u>	<u>109,517</u>	<u>358,487</u>	
国・県等補助事業の名称	<u>過疎地域自立促進特別事業</u>						
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> 関係市及び関係機関と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。 圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図るとともに、取組の調整を行う。 					
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> 関係市と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。 圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図る。 					
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> 関係市と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。 圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図る。 					
	<u>荒尾市</u>	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係市町と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。</u> <u>圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図る。</u> 					
	<u>南関町</u>	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係市町と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。</u> <u>圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図る。</u> 					
	<u>長洲町</u>	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係市町と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。</u> <u>圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図る。</u> 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 利用可能な図書館が増えることで、住民の読書意欲の喚起と調査研究の充実に資することができ、また、図書館資料の有効活用を図ることができる。 						

② 大牟田文化会館の機能性及び安全性の向上

【現状と課題】

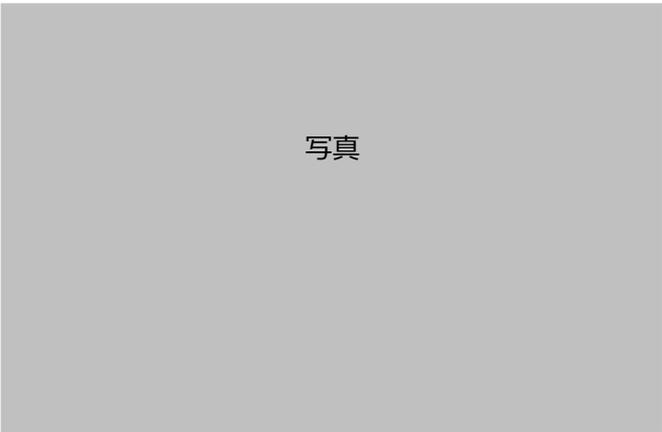
- ・ 圏域内の文化向上の一翼を担う大牟田文化会館においては、開館後二十数年が経過し、ホール設備のデジタル化への対応など、会館の機能を維持・向上させていくための施設整備が必要となっています。

【施策の方向性】

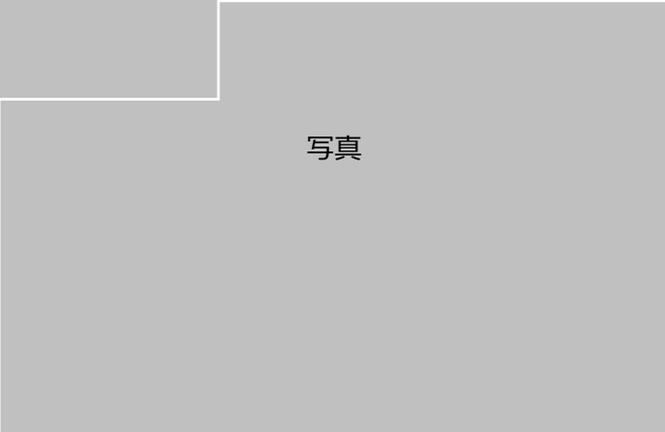
- ・ 設備更新など必要な工事を行い、会館機能の維持・向上を図ります。
- ・ 良質な文化事業を提供し、圏域内住民の文化向上や交流促進に努めます。

《形成協定の取組内容》

大牟田文化会館の機能性及び安全性の向上を図るため、大牟田文化会館における文化事業の提供機能を向上させる取組を行う。また、圏域における文化の向上と住民の福祉の増進を図る。



写真



写真

【具体的取組】

事業名	大牟田文化会館※の機能性及び安全性の向上推進事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市			
事業内容	・大牟田文化会館の機能性及び安全性向上に係る必要な工事を実施するとともに、圏域内の文化振興に資する文化事業を実施する。					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27
	機能性及び安全性向上に係る工事の実施	→				
	文化事業の実施	→				
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計
	119,505	119,000	259,492	259,498	259,498	1,006,993
国・県等補助事業の名称	なし					
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田文化会館の機能性及び安全性の向上を図るために、必要な改修工事を行う。 関係市及び関係機関と連携して、文化事業を実施する。 				
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> 関係市及び関係機関と連携して、文化事業を実施する。 				
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> 関係市及び関係機関と連携して、文化事業を実施する。 				
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内における文化の振興、福祉の増進及び広域交流の促進を図ることができる。 					

※大牟田文化会館

旧有明広域市町村圏(現在の大牟田市、柳川市、みやま市の圏域)における文化振興の中核施設として、昭和61年に整備され、「有明広域市町村圏協議会」(S46年7月～平成23年3月)において、圏域の文化・芸術の振興を図るための共同事業を実施。

③ 近代化産業遺産群の保存及び活用

【現状と課題】

- ・ 「九州・山口の近代化産業遺産群」は、平成 21 年にユネスコ世界遺産国内暫定リストに登録され、国、県、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会、関係市等と連携をとりながら、世界遺産登録を目指し、取組みを進めています。
- ・ 世界遺産登録に当たっては、大牟田、荒尾両市に数多く残る三池炭鉱関連の近代化産業遺産の適切な保存を通じ、それを後世へと継承していくことが重要です。
- ・ 一方で、市民の世界遺産登録への関心はまだ低く、関係市が一体となった啓発活動の推進等が必要となっています。

【施策の方向性】

- ・ 管理保全計画等に基づき、三池炭鉱関連施設の適切な保存や周辺整備を通じて、歴史的価値を有する文化財を後世へと継承し、また、近代化産業遺産への訪問者の受入体制を構築する。
- ・ 三池炭鉱関連施設の保存・活用に対する市民の理解を深め、世界遺産登録推進に向けた機運や郷土に対する誇りを醸成するため、世界遺産セミナーや出前講座等の開催、広報やホームページ等による情報発信を通じて、周知・啓発活動を行う。
- ・ ユネスコ世界遺産国内暫定リストに登録されている「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録推進を図るため、「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会による諸活動を行い、ユネスコ世界遺産としての登録を推進する。

《形成協定の取組内容》

三池炭鉱関連施設に関する管理保全計画等に基づき、近代化産業遺産群の適切な保存管理を行う。また、近代化産業遺産群の保存及び活用や、郷土の歴史に関する住民の理解を深めるため、周知・啓発活動を行うとともに、「日本の近代化産業遺産群—九州・山口及び関連地域」のユネスコ世界遺産登録に向けた取組を推進する。

写真

写真

【具体的取組】

<p>事業名</p>	<p>近代化産業遺産群の保存及び活用</p>		<p>関係自治体</p>	<p>大牟田市、荒尾市</p>			
<p>事業内容</p>	<p>・三池炭鉱関連施設に関する管理保全計画等に基づく近代化産業遺産群の適切な保存管理、住民理解を深めるための周知・啓発及び世界遺産登録の推進。</p>						
<p>実施スケジュール</p>	<p>具体的な事業項目</p>		<p>H23</p>	<p>H24</p>	<p>H25</p>	<p>H26</p>	<p>H27</p>
	<p>近代化産業遺産群の保存整備</p>						
	<p>近代化産業遺産群の周知・啓発</p>						
	<p>近代化産業遺産群の世界遺産登録推進</p>						
<p>事業費見込額 (千円)</p>	<p>H23</p>	<p>H24</p>	<p>H25</p>	<p>H26</p>	<p>H27</p>	<p>合計</p>	
	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>220,705</p>	<p>69,705</p>	<p>69,705</p>	<p>360,115</p>	
<p>国・県等補助事業の名称</p>		<p>史跡等購入費国庫補助、熊本県世界文化遺産登録推進事業補助</p>					
<p>関係自治体の役割分担</p>		<p>大牟田市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市及び関係機関と連携し、近代化産業遺産群の周辺整備や訪問者の受け入れ体制の構築、セミナーの開催や情報発信などを行う。 ・大牟田・荒尾両市が参画する「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会によるユネスコ世界遺産登録に向けた取組を推進する。 				
		<p>荒尾市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係市及び関係機関と連携し、近代化産業遺産群の周辺整備や訪問者の受け入れ体制の構築、セミナーの開催や情報発信などを行う。 ・大牟田・荒尾両市が参画する「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会によるユネスコ世界遺産登録に向けた取組を推進する。 				
<p>期待される効果</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・近代化産業遺産の適切な保存による後世への継承 ・郷土の歴史等についての市民理解による、まちに対する愛着や世界遺産登録推進に向けた機運の醸成 ・両市連携した、世界遺産登録の推進 					

(4) 産業振興

① 重要港湾三池港を活用した産業の振興

【現状と課題】

- ・ 重要港湾である三池港は、九州自動車道や有明海沿岸道路等の広域アクセス網と連携した物流拠点として、コンテナ物流や船舶の大型化に対応した港湾機能の拡充が喫緊の課題となっています。
- ・ 国内はもとより、中国や韓国をはじめとする東アジア諸国に近接した国際港湾としての利用促進を図るために、マイポートみいけ利用促進協議会や三池貿易振興会との連携による荷主企業等へのポートセールスや外貿コンテナ定期航路の維持、拡大を図る必要があります。
- ・ 三池港を活用した産業の振興を図るためには、圏域内企業の貿易知識の向上や三池港に関する各種情報の発信が必要となります。

【施策の方向性】

- ・ 三池港港湾計画に基づき、国、県により実施される港湾整備の円滑な促進を図るとともに、三池港を国内及びアジアとの交易・物流拠点として活用することにより、圏域内の経済の活性化や産業の振興を推進します。

《形成協定の取組内容》

重要港湾である三池港の圏域内共有物流拠点としての整備や活用促進を図り、圏域経済の活性化及び産業の振興を推進する。

写真

写真

【具体的取組】

事業名	重要港湾三池港を活用した産業振興事業		関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市、 <u>荒尾市、南関町、長洲町</u>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 三池港整備推進事業 地域貿易振興対策事業(荷役機械施設の管理経費負担、貿易知識の普及促進) 三池港利用促進ポートセールス事業 							
実施スケジュール	具体的な事業項目			H23	H24	H25	H26	H27
①大牟田市・柳川市・みやま市 ② <u>大牟田市・荒尾市・南関町</u> <u>長洲町</u>	三池港整備推進事業			①	②			
	地域貿易振興対策事業			①	②			
	三池港利用促進ポートセールス事業			①	②			
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計		
	43,605	51,805	<u>69,905</u>	<u>72,725</u>	<u>69,905</u>	<u>307,945</u>		
国・県等補助事業の名称	港湾整備事業債							
関係自治体の役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> 三池港港湾計画に基づく港湾整備に対し、負担金を支払うとともに、地元関係者との調整を図る。 マイポートみいけ利用促進協議会等へ参画し負担金を支払うとともに、定期航路の維持及び拡大を図る支援事業情報について、地場企業への情報発信を行う。 関係自治体に対し、三池港に関する各種情報を提供するとともに、圏域内の企業情報の共有化及び関係自治体と連携したポートセールスの展開を図る。 						
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> 関係自治体と協力し、圏域内の企業情報の共有化を図り、ポートセールスに協力する。 大牟田市が参画するマイポートみいけ利用促進協議会等で実施する支援事業情報について、地場企業への情報発信を行う。 						
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> 関係自治体と協力し、圏域内の企業情報の共有化を図り、ポートセールスに協力する。 大牟田市が参画するマイポートみいけ利用促進協議会等で実施する支援事業情報について、地場企業への情報発信を行う。 						
	<u>荒尾市</u>	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係自治体と協力し、圏域内の企業情報の共有化を図り、ポートセールスに協力する。</u> <u>大牟田市が参画するマイポートみいけ利用促進協議会等で実施する支援事業情報について、地場企業への情報発信を行う。</u> 						
	<u>南関町</u>	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係自治体と協力し、圏域内の企業情報の共有化を図り、ポートセールスに協力する。</u> <u>大牟田市が参画するマイポートみいけ利用促進協議会等で実施する支援事業情報について、地場企業への情報発信を行う。</u> 						
	<u>長洲町</u>	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係自治体と協力し、圏域内の企業情報の共有化を図り、ポートセールスに協力する。</u> <u>大牟田市が参画するマイポートみいけ利用促進協議会等で実施する支援事業情報について、地場企業への情報発信を行う。</u> 						
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 三池港と九州自動車道や有明海沿岸道路等の広域アクセス網と一体となった総合的な物流機能は、新規企業の立地や新規産業の創出に大きなインセンティブ効果があるため、圏域経済の活性化及び産業の振興の推進につながる。 船舶輸送は低廉かつ大量な輸送が可能となるため、圏域内の企業が三池港を活用することで、CO₂排出の抑制や物流コストの低減につながり、企業力の向上が図られる。 貿易知識の普及促進や物流関連情報を圏域内の企業へ発信することにより、企業の人材育成や企業支援につながる。 							

② 中小企業の振興

【現状と課題】

- ・ 圏域の中小企業を取り巻く環境は厳しく、個別企業が抱える事業活動に伴う課題は複雑多岐に及び、特に企業体力に乏しい中小企業単独による課題解決は困難な状況にあります。
- ・ 柳川地域においては、観光資源であるクリークの浚渫土の再利用、浄化が課題であります。

【施策の方向性】

- ・ 圏域の中小企業における産学官、企業間連携の促進、製品・技術の研究開発支援、企業活動の基盤である人材の育成等の取組みを通じて、企業の技術課題の解決、新たな製品・技術の開発、取引拡大、新規事業展開などを側面から支援し、圏域での産業の活性化に努めます。
- ・ 産学官連携により、クリークの浚渫土の再利用、浄化法の研究・確立を目指します。

【形成協定の取組内容】

- ・ 産官と独立行政法人国立高等専門学校機構有明工業高等専門学校（以下「有明工業高等専門学校」という。）との交流事業を実施し、圏域の産学官の連携及び協力の推進を図る。また、圏域の中小企業の振興及び発展を図るとともに、圏域の課題に関する調査及び研究を行う。（※柳川市）
- ・ 産官と有明工業高等専門学校との交流事業を実施し、圏域の産学官の連携及び協力の推進を図る。また、圏域の中小企業の振興及び発展を図る。（※みやま市、荒尾市、南関町、長洲町）

写真

写真

【具体的取組】

事業名	地域中小企業の振興	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市、 <u>荒尾市</u> 、 <u>南関町</u> 、 <u>長洲町</u>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 産官と国立有明工業高等専門学校との交流事業を実施し、圏域の産学官の連携・協力の推進を図る。 地域の中小企業の振興及び発展を図る取組を行う。 						
実施スケジュール (①大牟田市・柳川市・みやま市 ②大牟田市・荒尾市・南関町・長洲町)	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27	
	有明広域産業技術振興会※事業	①	②				
	クリーク浚渫土の再利用、浄化法の研究						
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
	350	350	<u>410</u>	<u>410</u>	<u>410</u>	<u>1,930</u>	
国・県等補助事業の名称	なし						
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> 有明広域産業技術振興会に参画し、圏域における産官と有明工業高等専門学校との交流事業を実施するとともに、取組の調整を図る。 					
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> 有明広域産業技術振興会に参画し、関係自治体及び関係機関と連携して、産学官連携の推進を図るとともに、交流事業に協力する。 掘割の浚渫土の再利用、浄化法の調査及び研究を行う。 					
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> 有明広域産業技術振興会に参画し、関係自治体及び関係機関と連携して、産学官連携の推進を図るとともに、交流事業に協力する。 					
	荒尾市	<ul style="list-style-type: none"> 有明広域産業技術振興会に参画し、関係自治体及び関係機関と連携して、産学官連携の推進を図るとともに、交流事業に協力する。 					
	南関町	<ul style="list-style-type: none"> 有明広域産業技術振興会に参画し、関係自治体及び関係機関と連携して、産学官連携の推進を図るとともに、交流事業に協力する。 					
	長洲町	<ul style="list-style-type: none"> 有明広域産業技術振興会に参画し、関係自治体及び関係機関と連携して、産学官連携の推進を図るとともに、交流事業に協力する。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域企業の製品・技術開発、人材育成、産学連携、企業 PR、取引拡大、企業間交流などによる、中小企業の振興・発展を図ることが出来る。 						

※有明広域産業技術振興会

経済的に密接なつながりのある有明広域圏における産官と有明工業高等専門学校との交流事業を実施し、有明広域圏の産学官の連携・協力の推進を図り、もって地域産業の振興に寄与することを目的に、平成 11 年 7 月に発足。現在の会員数は 47 団体(平成 22 年 12 月末現在)。

③ 民間人材の育成

【現状と課題】

- ・ 圏域の中小企業を取り巻く環境は厳しく、個別企業が抱える事業活動に伴う課題は複雑多岐に及び、特に企業体力に乏しい中小企業単独による課題解決は困難な状況にあります。
- ・ 企業活動の基盤である人材の育成についても、同様です。

【施策の方向性】

- ・ 圏域の中小企業における産学官、企業間連携の促進、製品・技術の研究開発支援、企業活動の基盤である人材の育成等の取組みを通じて、企業の技術課題の解決、新たな製品・技術の開発、取引拡大、新規事業展開などを側面から支援し、地域産業の活性化に努めます。

【形成協定の取組内容】

民間人材を活用した圏域の振興を図るため、圏域における民間人材に対し、専門性の高い講座やセミナーの開催による新たな技術取得の機会の提供などの取組を推進する。

写真

写真

【具体的取組】

事業名	民間人材の育成事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市、 <u>荒尾市、南関町、長洲町</u>					
事業内容	・民間人材を活用した地域の振興を図るため、圏域における民間人材の育成や高度な技術の取得などの取組を推進する。							
実施スケジュール (①大牟田市・柳川市・みやま市 ② <u>大牟田市・荒尾市・南関町</u> <u>長洲町</u>)	具体的な事業項目			H23	H24	H25	H26	H27
	大牟田市産業活性化推進協議会※事業			①	②	→		
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計		
	900	900	900	900	900	4,500		
国・県等補助事業の名称	なし							
関係自治体の 役割分担	大牟田市	・関係市と連携して、圏域全体の振興を図るため、専門性の高い講座やセミナーを開催し、民間人材の育成を図るとともに、取組の調整を図る。						
	柳川市	・大牟田市が実施する講座の受講生やセミナーの参加者の募集を行うとともに、大牟田市の取組を支援し、民間人材の育成を図る。						
	みやま市	・大牟田市が実施する講座の受講生やセミナーの参加者の募集を行うとともに、大牟田市の取組を支援し、民間人材の育成を図る。						
	<u>荒尾市</u>	・ <u>大牟田市が実施する講座の受講生やセミナーの参加者の募集を行うとともに、大牟田市の取組を支援し、民間人材の育成を図る。</u>						
	<u>南関町</u>	・ <u>大牟田市が実施する講座の受講生やセミナーの参加者の募集を行うとともに、大牟田市の取組を支援し、民間人材の育成を図る。</u>						
	<u>長洲町</u>	・ <u>大牟田市が実施する講座の受講生やセミナーの参加者の募集を行うとともに、大牟田市の取組を支援し、民間人材の育成を図る。</u>						
期待される効果	・圏域の企業の製品・技術開発、人材育成、産学連携、企業 PR、取引拡大、企業間交流などによる、地域産業の活性化を図ることが出来る。							

※大牟田市産業活性化推進協議会

地元中堅・中小企業の更なる発展に向けて、産・学・官の連携による産業技術の改善や研究開発の促進を図るとともに、先端技術等の導入促進に向けた条件整備などの支援により、今後における地域産業の活性化及び産業構造の多様化に寄与することを目的に、平成3年6月に発足。学識経験者や業界・企業代表者等で組織することとなり、現在の委員数は、21名(平成22年12月末現在)。

④ 雇用の促進

【現状と課題】

- ・ 圏域の中小企業を取り巻く環境は厳しく、個別企業が抱える事業活動に伴う課題は複雑多岐に及び、特に企業体力に乏しい中小企業単独による課題解決は困難な状況にあり、企業活動の基盤である雇用の促進・確保は特に厳しい状況にあります。
- ・ 特に小規模事業者においては、定期採用を行えない企業が多く、求職者への求人情報が十分に行き届かず、求める人材の確保が難しい状況です。
- ・ 圏域には、優れた技術や製品を持つ企業が多数存在しますが、圏域住民の目に触れることが少ないために知名度・認知度が低く、地域の人材の定着率の低さにつながっています。こうした企業の魅力を広く発信し、地元定着率を向上します。

【施策の方向性】

- ・ 中小企業の求める人材を確保するための場を提供するとともに、圏域で就職を希望する人に企業情報を提供することにより、企業の幅広い人材確保の支援を行い、圏域での就労の増加を図ります。
- ・ 広域的な求人情報の提供を基にした、就職面接会等の実施を検討するなど企業の人材確保と圏民の雇用の場の確保のため、PR等に取り組みます。
- ・ 圏域を所管する公共職業安定所をはじめとする関係機関・団体と連携強化を図りながら、参加企業への働きかけを行います。

【形成協定の取組内容】

圏域の企業の情報発信や関係機関との連携などにより、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。

写真

【具体的取組】

事業名	雇用の促進	関係自治体	大牟田市、荒尾市、南関町、長洲町				
事業内容	圏域の企業の情報発信及び関係機関との連携などにより、圏域住民の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。						
実施スケジュール	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27	
	就職面接会の開催			→			
	求人情報の収集			→			
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
	二	二	439	439	439	1,317	
国・県等補助事業の名称	なし						
関係自治体の 役割分担	大牟田市	・ 関係自治体及び関係機関との連携により、圏域の企業の求人情報等を収集し、関係自治体との情報交換を行い、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。					
	荒尾市	・ 関係自治体及び関係機関との連携により、圏域の企業の求人情報等を収集し、関係自治体との情報交換を行い、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。					
	南関町	・ 関係自治体及び関係機関との連携により、圏域の企業の求人情報等を収集し、関係自治体との情報交換を行い、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。					
	長洲町	・ 関係自治体及び関係機関との連携により、圏域の企業の求人情報等を収集し、関係自治体との情報交換を行い、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。					
期待される効果	・ 圏域の企業が地元の優秀な人材を確保することを支援するとともに、地域の求職者への雇用機会の提供により、圏域への定住促進や人口流出抑制を図る。						

⑤ 鳥獣害防止対策

【現状と課題】

- ・ 毎年イノシシ、カラス、ドバトなど有害鳥獣による農林産物への被害が大きく、特にイノシシは増加傾向にあり被害が拡大しています。
- ・ イノシシは繁殖力が強いことから、有害鳥獣駆除対策と併せて被害防除対策（電気柵）を講じ被害の減少に取り組む必要があります。
- ・ 電気柵が普及することにより、囲った農林産物の被害は減少しますが、その周囲や山のふもとの人里での被害が問題になってきます。
- ・ 駆除委託を行っている猟友会においては会員の高齢化、新規狩猟免許取得者の減少、駆除員登録者数の確保など、人材確保が困難な状況になっています。

【施策の方向性】

- ・ 有害鳥獣駆除対策と電気柵の普及など被害防除対策と併せ農林産物の被害減少を図っていきます。
- ・ 地域住民、公民館と情報交換など連携を図り、鳥獣害防止対策を行い、被害の軽減及び防止対策に取り組めます。
- ・ 鳥獣害防止対策の効率化を図るため、必要に応じて、圏内での広域的な連携に取り組む、被害の軽減及び防止対策を総合的に進めます。

《形成協定の取組内容》

圏域内の農業被害を軽減し、山村の機能を保全するため、大牟田市及び関係自治体の慣例による地域での有害鳥獣対策を行うとともに、必要に応じて、圏域内における連携した鳥獣害防止対策を行い、被害の軽減及び防止対策を総合的に進める。

写真

写真

【具体的取組】

事業名	鳥獣害防止対策事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市、 <u>荒尾市、南関町、長洲町</u>				
事業内容	有害鳥獣駆除事業 イノシシ被害防止対策事業費補助事業						
実施スケジュール (①大牟田市・柳川市・みやま市 ②大牟田市・荒尾市・南関町 長洲町)	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27	
	イノシシ、カラス、ドバトなどの駆除	①	②				
	電気柵など防護柵の設置補助	①	②				
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
	11,261	11,261	<u>19,241</u>	<u>19,219</u>	<u>19,219</u>	<u>80,201</u>	
国・県等補助事業の名称	有害鳥獣対策強化事業費補助金、市町村権限委譲交付金、 <u>鳥獣被害防止総合対策交付金、アライグマ緊急捕獲調査事業費補助金</u>						
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。 被害防除対策（電気柵など）に対する補助金を交付する。 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行い、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行うとともに、取組の調整を図る。 					
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。 					
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。 被害防除対策（電気柵など）に対する補助金を交付する。 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。 					
	荒尾市	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。</u> <u>被害防除対策（電気柵など）に対する補助金を交付する。</u> <u>関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。</u> 					
	南関町	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。</u> <u>被害防除対策（電気柵など）に対する補助金を交付する。</u> <u>関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。</u> 					
	長洲町	<ul style="list-style-type: none"> <u>関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。</u> 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 広域的な情報交換や連携した鳥獣害防止対策を行う事により、効果的な被害の軽減および防止対策の確立が期待できる。 その結果として農林産物の被害が軽減され、農業者・林業者の経営安定が期待される。 						

(5) その他

① 可燃ごみ中間処理施設の管理運営事業

【現状と課題】

- ・ 大牟田市と荒尾市は、一部事務組合を設立し、昭和 63 年より両市の可燃ごみの処理について共同でごみ処理施設の管理運営を行っています。
- ・ 現在は、大牟田・荒尾 RDF センターで、RDF（ごみ固形燃料）化しており、焼却及び余熱発電を行っている大牟田リサイクル発電に供給しています。
- ・ 環境にやさしい資源循環型社会の実現に向け、今後も引き続き、ごみの減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の適正処理を行っていく必要があります。

【施策の方向性】

- ・ 今後も両市共同で適正なごみ処理を行うとともに、経費の節減に努めながら適切な施設の維持管理を図り、継続して安定的な管理運営を目指します。

《形成協定の取組内容》

経済圏、生活圏を同じくする大牟田・荒尾両市の区域内における可燃ごみの処理業務を共同で実施する。

写真

【具体的取組】

<p>事業名</p>	<p>可燃ごみ中間処理施設の管理運営事業</p>		<p>関係自治体</p>	<p>大牟田市、荒尾市</p>					
<p>事業内容</p>	<p>大牟田市と荒尾市は一部事務組合である大牟田・荒尾清掃施設組合を組織し、圏域内の可燃ごみを大牟田・荒尾RDFセンターでRDF（ごみ固形燃料）化して、大牟田リサイクル発電㈱に供給する。</p>								
<p>実施スケジュール</p>	<p>具体的な事業項目</p>			<p>H23</p>	<p>H24</p>	<p>H25</p>	<p>H26</p>	<p>H27</p>	
	<p>大牟田・荒尾RDFセンターの管理運営</p>								
<p>事業費見込額 (千円)</p>	<p>H23</p>	<p>H24</p>	<p>H25</p>	<p>H26</p>	<p>H27</p>	<p>合計</p>			
	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>1,513,128</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>	<p>1,513,128</p>			
<p>国・県等補助事業の名称</p>	<p>なし</p>								
<p>関係自治体の 役割分担</p>	<p>大牟田市</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田・荒尾清掃施設組合規約に基づく負担割合により算定された可燃ごみ中間処理施設の管理運営に必要な経費を負担する。 							
	<p>荒尾市</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田・荒尾清掃施設組合規約に基づく負担割合により算定された可燃ごみ中間処理施設の管理運営に必要な経費を負担する。 							
<p>期待される効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみの中間処理業務を共同で行うことにより、管理運営の効率化が図られる。 広域的なダイオキシン類対策をはじめ一般廃棄物の適正処理とともに、循環型社会の推進にも寄与する。 								

② 安全な水の安定供給

【現状と課題】

- ・ 平成 24 年 4 月に供用開始したありあけ浄水場は、民間事業者による 15 年間にわたる維持管理業務の適正かつ確実な実施を確保するために、大牟田市及び荒尾市共同でのモニタリングが必要です。
- ・ 事業運営の効率化が求められる中で、水道事業者職員としてこれまで培ってきた知識・技術の相互融通が大変重要です。

【施策の方向性】

- ・ ありあけ浄水場については、両市で構成するモニタリング委員会により、適切にモニタリングを行います。
- ・ 水道事業運営に必要な技術等の研究を行うとともに、情報の共有化を図ります。

《形成協定の取組内容》

将来にわたり安全な水を安定的に供給するため、良好な水質を確保するとともに、施設の適正な整備・維持管理を行い、効率的な事業運営を図る。

写真

【具体的取組】

事業名	安全な水の安定供給事業	関係自治体	大牟田市、荒尾市				
事業内容	共同浄水場の運営及び維持管理モニタリング 両市水道技術研究会及び情報交換会等						
実施スケジュール	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27	
	共同浄水場の運営及び維持管理モニタリング			→			
	両市水道技術研究会及び情報交換会等			→			
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
	—	—	254,974	256,876	259,106	770,956	
国・県等補助事業の名称	なし						
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> 荒尾市と連携して共同浄水場委託業務のモニタリングを行う。 維持管理技術の相互融通に努め、事業の連携を図る。 					
	荒尾市	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市と連携して共同浄水場委託業務のモニタリングを行う。 維持管理技術の相互融通に努め、事業の連携を図る。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市及び荒尾市の共通する課題への対応について、連携により効果的な取組が実施できる。 						

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(1) 地域公共交通

① 地域公共交通の維持確保及び整備促進

【現状と課題】

- ・ 本圏域においては、通勤や通学、通院等の日常生活を営む上で、必要不可欠な生活の足となる公共交通の維持・確保は重要な課題となっています。
- ・ 本圏域の活発な交流を促進するため、利便性が高い交通結節点の整備が望まれています。このため、九州新幹線新大牟田駅周辺については、交流人口や定住人口の拡大、地域の活性化につなげるため、駅前広場、駐車場、アクセス道路等周辺の施設が整備されました。また、西鉄柳川駅周辺については、駅西側を、観光地にふさわしい玄関口としての整備を進める一方、駅東側では、良好な住環境の開発等による整備が進められています。
- ・ 自家用車の普及拡大等により圏域における公共交通の利用者は減少し、バス事業者の路線撤退が相次ぐ中、圏域住民にとって最も身近な交通手段である路線バス等を維持していくことが難しい状況にあります。

【施策の方向性】

- ・ 圏域内の通勤や通学、通院等の移動手段を維持・確保するとともに、公共交通の利便性の向上や利用促進を図り、広域交流の促進を目指します。
- ・ 圏域住民にとって最も身近な交通手段である路線バスやコミュニティバス等の生活交通の維持確保のため、県と連携して本圏域の生活交通体系のあり方を協議検討し、将来にわたる生活交通の安定的な確保を目指します。

《形成協定の取組内容》

圏域内の通勤や通学、通院等の利便性の向上を図るため、圏域内を結ぶ鉄道等の公共交通ネットワークの強化を図るとともに、関係機関等と連携して公共交通機関の維持及び確保に取り組む。また、公共交通の結節点となる鉄道駅等の機能の強化及び充実に努める。

写真

写真

【具体的取組①】

<p>事業名</p>	<p>地域公共交通の維持確保及び 利用促進事業</p>	<p>関係 自治体</p>	<p>大牟田市、柳川市、みやま市、 荒尾市、南関町、長洲町</p>				
<p>事業内容</p>	<p>○路線バス等運行補助 主要な鉄道駅等への交通アクセスの維持・確保を図るため、バス事業者等への運行支援を行う。(大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町)</p> <p>○福祉バス及びコミュニティバス等の運行 路線バス等が運行されていない交通空白地帯等への対策として、主要な鉄道駅等への交通アクセスの維持・確保など、市民の足の確保を目的に運行を行う。(柳川市、みやま市、長洲町)</p> <p>○公共交通の利用促進 ・西鉄天神大牟田線の久留米ー大牟田間全線複線化に向け、複線化促進期成会において、沿線自治体と共に、関係機関に対し要望活動を実施する。(大牟田市、柳川市、みやま市) ・公共交通利用促進のための普及啓発活動を行う。(大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町) ・JR鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及啓発活動を行う。(大牟田市、荒尾市、長洲町) ※上記以外、必要に応じて、各自治体における取組の拡大を図る。</p>						
<p>実施スケジュール</p>	<p>具体的な事業項目</p>	<p>H23</p>	<p>H24</p>	<p>H25</p>	<p>H26</p>	<p>H27</p>	
<p>①大牟田市・柳川市・みやま市 ②大牟田市・荒尾市・南関町 長洲町</p>	<p>路線バス等運行補助</p>	<p>①</p>	<p>②</p>				
	<p>福祉バス・コミュニティバス等の運行</p>	<p>①</p>	<p>②</p>				
	<p>公共交通利用促進活動（西鉄複線化・JR鹿児島本線の利便性確保等）</p>	<p>①</p>	<p>②</p>				
<p>事業費見込額 (千円)</p>	<p>H23</p>	<p>H24</p>	<p>H25</p>	<p>H26</p>	<p>H27</p>	<p>合計</p>	
	<p>43,186</p>	<p>43,186</p>	<p>161,021</p>	<p>156,312</p>	<p>155,799</p>	<p>559,504</p>	
<p>国・県等補助事業の名称</p>	<p>生活交通維持・活性化総合交付金、地域公共交通確保維持改善事業費補助金、福岡県生活交通確保対策補助金</p>						
<p>関係市の役割分担</p>	<p>大牟田市</p>	<p>・バス事業者への運行支援を行う。 ・関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通ネットワークの強化に関する取組を行うとともに調整を図る。 ・西鉄天神大牟田線の全線複線化やJR鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。</p>					
	<p>柳川市</p>	<p>・コミュニティバス等の運行やバス事業者への運行支援を行う。 ・関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の維持及び確保に係る取組を行う。 ・西鉄天神大牟田線の全線複線化に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。</p>					

関係市の 役割分担	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉バスの運行やバス事業者への運行支援を行う。 ・関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の維持及び確保に係る取組を行う。 ・西鉄天神大牟田線の全線複線化に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。
	荒尾市	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者等への運行支援を行う。 ・J R鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。
	南関町	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者への運行支援等を行う。 ・関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の利用促進のための普及・啓発活動を行う。
	長洲町	<ul style="list-style-type: none"> ・乗り合いタクシーの運行やバス事業者への運行支援を行う。 ・J R鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。
期待される効果	地域公共交通の運行支援等を行うことにより、圏域における日常的な生活交通を確保し、豊かで安心して暮らせるまちづくりを進めることができる。	

【具体的取組②】

事業名	公共交通結節点周辺整備事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新大牟田駅周辺地区整備事業 公共交通結節点の機能強化及び充実を図るため周辺施設整備を行う。 ○ 西鉄柳川駅周辺整備事業 公共交通結節点の機能強化を図るとともに、観光地にふさわしい玄関口としての整備や良好な住環境の整備による定住促進を図るなどの周辺施設整備を行い、利用者の利便性を高める。 ○ J R瀬高駅バリアフリー化設備整備事業 公共交通結節点の機能強化及び充実を図るため設備整備を行う。 							
実施スケジュール	具体的な事業項目			H23	H24	H25	H26	H27
	新大牟田駅周辺地区整備事業			→				
	西鉄柳川駅周辺地区整備事業			→	→	→	→	→
	J R瀬高駅バリアフリー化設備整備事業			→				
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計		
	1,006,295	938,523	927,072	745,818	70,067	3,687,775		
国・県等補助事業の名称	社会資本整備総合交付金、一般補助施設整備等事業債 公共団体施行土地区画整理事業補助金							

関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係市及び関係機関等と連携して、公共交通の結節点となる鉄道駅等の機能の強化及び充実を図る。 ・ 九州新幹線新大牟田駅周辺地区の整備を行う。
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係市及び関係機関等と連携して、公共交通の結節点となる鉄道駅等の機能の強化及び充実を図る。 ・ 西鉄柳川駅周辺地区の整備を行う。
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係市及び関係機関等と連携して、公共交通の結節点となる鉄道駅等の機能の強化及び充実を図る。 ・ J R瀬高駅のバリアフリー化整備事業を行う。
期待される効果	公共交通結節点の周辺整備を行うことで、鉄道駅等への利便性の確保及び充実が図られる。	



(2) 道路等の交通インフラの整備

① 道路整備の促進

【現状と課題】

- ・ 有明海沿岸道路の整備が進められる中、県や市町においては有明海沿岸道路へのアクセス道路や九州縦貫自動車道と有明海沿岸道路を連結する道路等の整備が進められています。
- ・ 有明海沿岸道路が部分開通し、そのアクセス道路が整備されることで、これまでの慢性的な交通混雑が改善されてきています。
- ・ 有明海沿岸道路の未供用区間や未整備区間、アクセス道路及び県道・市道・町道が未整備の地域では、依然として交通混雑が発生しているとともに、圏域内での移動時間の短縮効果が発揮されず、また沿道環境の改善が見られない地域があり、早急に整備を行う必要性があります。

【施策の方向性】

- ・ 有明海沿岸道路の整備とアクセス道路、また、主要な幹線道路の整備により、圏域内の道路交通のネットワーク化を図り、利便性を向上させ、圏域内の交流を促進します。

《形成協定の取組内容》

圏域内の道路交通のネットワーク化を図るため、国、福岡県等の関係機関と連携して、圏域に必要な道路網の整備に取り組む。

写真

写真

【具体的取組】

事業名	幹線道路整備事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市、 <u>荒尾市、南関町、長洲町</u>			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国や福岡県、熊本県と連携し、主要な幹線道路に接続する道路整備を図る。<u>(大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町)</u> ・<u>地域高規格道路「有明海沿岸道路」や主要な幹線道路の整備促進に取り組む。(大牟田市、荒尾市、長洲町)</u> 					
実施スケジュール (①大牟田市・柳川市・みやま市 ②大牟田市・荒尾市・南関町 長洲町)	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27
	幹線道路整備事業	①	②	→	→	→
	<u>有明海沿岸道路や主要幹線道路とのアクセス道路の整備促進に向けた取り組み</u>		②	→		
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計
	468,765	399,000	<u>601,770</u>	<u>544,630</u>	<u>310,430</u>	<u>2,664,275</u>
国・県等補助事業の名称	社会資本整備総合交付金、街路整備事業債、合併推進債 <u>産炭地域活性化基金、公共事業等債、地方道路整備事業債</u>					
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域高規格道路「有明海沿岸道路」の整備促進に向けた取り組みや主要幹線道路とのアクセスの向上のための道路整備に取り組む。 ・圏域内の道路交通のネットワーク化を図るための調整を行う。 				
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域高規格道路「有明海沿岸道路」や主要幹線道路とのアクセスの向上のための道路整備に取り組む。 				
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域高規格道路「有明海沿岸道路」や主要幹線道路とのアクセスの向上のための道路整備に取り組む。 				
	<u>荒尾市</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域高規格道路「有明海沿岸道路」の整備促進に向けた取り組みや、主要幹線道路とのアクセスの向上のための道路整備に取り組む。</u> 				
	<u>南関町</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域高規格道路「有明海沿岸道路」や主要幹線道路とのアクセスの向上のための道路整備に取り組む。</u> 				
	<u>長洲町</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>地域高規格道路「有明海沿岸道路」の整備促進に向けた取り組みや、主要幹線道路とのアクセスの向上のための道路整備に取り組む。</u> 				
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通のネットワーク化を図ることで、移動時間の短縮、利便性の向上、圏域内の交流促進が図られる。 ・一般道路の交通混雑緩和や交通量が減少し、沿道環境が改善される。 					

(3) 圏域内外の住民との交流及び移住の促進

① 少子化対策

【現状と課題】

- ・ 社会情勢の変化や個々人の結婚観、ライフスタイルの多様化等により、未婚化・晩婚化が進んでおり、このことで今後、更なる少子化の進行が懸念されます。
- ・ 労働形態の多様化や地域や職場の「世話やきさん」の減少などにより、未婚男女の出会いの場が減少しています。
- ・ 全国的に少子高齢化が進行しており、特に人口減少の大きな要因となっている少子化対策について、行政による取り組みが求められています。

【施策の方向性】

- ・ 圏域内の独身男女に対し出会いの場を提供する事業等を通じて、圏域内の未婚化・晩婚化の流れに歯止めをかけます。
- ・ 圏域内の未婚男女の結婚を促進するとともに、結婚に伴う新生活を、圏域内で開始してもらうよう促すことで、圏域内での定住促進を図ります。

《形成協定の取組内容》

少子化の要因でもある晩婚化や未婚の増加を防ぐため、大牟田・柳川・みやま結婚サポートセンターを中心として、圏域全体の少子化対策に取り組む。

写真

写真

【具体的取組】

事業名	少子化対策事業 (結婚サポートセンター運営事業)	関係 自治体	大牟田市、柳川市、 みやま市					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談の実施（独身男女に対する結婚相談・アドバイス） ・パートナーの紹介（結婚相手にふさわしい会員の紹介等） ・イベントの企画及び実施（出会いの場となるイベント等の実施） ・会員に対するマナー指導（身だしなみ等に対する指導等） ・その他結婚を支援する上で成果が期待できる事業 							
実施スケジュール	具体的な事業項目			H23	H24	H25	H26	H27
	結婚サポートセンター運営事業			—————▶				
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計		
	4,040	6,612	5,580	5,580	5,580	27,392		
国・県等補助事業の名称	地域子育て活動支援費補助金 <u>(H23年度のみ)</u>							
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談や出会いのパーティ等のイベント開催を関係市と協力して実施する。 ・少子化対策の取組の調整を行う。 						
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>大牟田・柳川・みやま</u>結婚サポートセンター「なかだつあん※」の企画・運営を行う。 ・結婚相談や出会いのパーティ等のイベント開催を、関係市と協力して実施する。 						
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談や出会いのパーティ等のイベント開催を、関係市と協力して実施する。 						
期待される効果	<p><u>大牟田・柳川・みやま</u>結婚サポートセンターでの事業を通じて、圏域内独身男女に対して出会いの場を創出し、1組でも多くの成婚数を実現することで少子化対策につなげるとともに、結婚後も圏域内において、引き続き生活をしてもらうことで定住促進につなげる。</p>							

※「なかだつあん」:柳川市の方言で、仲人さんのことを言う。

② 地域資源をいかした圏域内外の交流

【現状と課題】

- ・ 広域・高速交通網が着実に整備される中、圏域内外の住民ニーズは多様化し、基礎自治体単独による取り組みでは、交流人口を期待できるまでの魅力の創造まで至っていません。
- ・ 圏域内の各自治体において、他の圏域にない「掘割」、「おおむた『大蛇山』まつり」、「幸若舞」、「あらお荒炎祭」、「ふるさと関所まつり」、「火の国長洲金魚まつり」など固有の資源は存在するものの、それぞれ単体では、遠隔地からの交流人口を創出するまでには至っていません。

【施策の方向性】

- ・ 圏域内にある固有の地域資源の洗い出しを行い、それぞれの地域資源の魅力の向上並びに情報発信による地域イメージの創造を図ります。

《形成協定の取組内容》

魅力ある圏域づくりのため、地域資源をいかしたにぎわい交流拠点の整備を行うとともに、圏域内外との交流の促進を図る。

写真

写真

写真

写真

写真

写真

【具体的取組】

事業名	地域資源活用、交流促進事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市、 <u>荒尾市、南関町、長洲町</u>			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の魅力向上並びに活用事業 ・地域資源をいかしたにぎわい交流拠点整備事業 					
実施スケジュール ①大牟田市・柳川市・みやま市 ②大牟田市・荒尾市・南関町 長洲町	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27
	地域資源活用事業	①	②	→	→	→
	にぎわい交流拠点整備事業	①	②	→	→	→
	(広域観光情報等発信施設整備事業)	→				
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計
	143,230	142,850	<u>52,228</u>	<u>52,228</u>	<u>52,228</u>	<u>442,764</u>
国・県等補助事業の名称	国宝重要文化財等保存整備費補助金、個性ある地域づくり推進事業費補助金(予定)、産炭地域活性化基金					
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源である近代化産業遺産（三池炭鉱宮原坑跡等）の整備を行う。 ・地域のまつり（おおむた「大蛇山」まつり、花火大会など）などを通じて、娯楽及び体験の機会を提供するとともに、取組の調整を図る。 ・九州新幹線新大牟田駅に広域観光情報発信施設の整備を行い、地域資源の情報発信に努める。 				
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> ・「掘割」など、市の区域内に存在する地域資源の魅力の向上を図る。 ・地域のまつり（柳川雛祭り さげもんめぐり、おにぎえなど）や、地域ブランド化の推進等の取組を通じて、娯楽及び体験の機会を提供する。 				
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> ・「清水公園」など、市の区域内に存在する地域資源の魅力の向上を図る。 ・地域のまつり（幸若舞、みやま納涼花火大会など）などを通じて、娯楽及び体験の機会を提供する。 				
	荒尾市	<ul style="list-style-type: none"> ・「近代化産業遺産（三池炭鉱万田坑跡）」、「荒尾干潟」など、市の区域内に存在する地域資源の魅力の向上を図る。 ・地域のまつり（あらお荒炎祭、さのよいファイヤーカーニバルなど）などを通じて、娯楽及び体験の機会を提供する。 				
	南関町	<ul style="list-style-type: none"> ・「史跡 豊前街道南関御茶屋跡」など、町の区域内に存在する地域資源の魅力の向上を図る。 ・地域のまつり（ふるさと関所まつり、古小代の里陶器・梅まつり）などを通じて、娯楽及び体験の機会を提供する。 				
長洲町	<ul style="list-style-type: none"> ・「金魚と鯉の郷広場」など、町の区域内に存在する地域資源の魅力の向上を図る。 ・地域のまつり（火の国長洲金魚まつり、金魚と鯉の郷まつり）などを通じて、娯楽及び体験の機会を提供する。 					
期待される効果	<p>新たな交流人口の増加が期待できる。 圏域住民における地域意識の高揚が図られる。</p>					

③ 戦略的な広域観光の振興

【現状と課題】

- ・ 九州新幹線、有明海沿岸道路など着実に広域交通網が整備され、広域的な新たな交流人口が期待されますが、観光に対する圏域内外の住民ニーズは多様化し、基礎自治体単独による取組では、交流人口を期待できるまでの魅力の創造まで至っていません。
- ・ 圏域内の各自治体において、他の圏域にない「さげもん」、「近代化産業遺産群」、「清水寺」、「荒尾干潟」、「豊前街道南関御茶屋跡」、「金魚と鯉の郷広場」など、固有の観光資源は存在するものの、それらを結ぶ広域観光ルート等が整備されておらず、相乗効果を発揮するまでは至っていません。

【施策の方向性】

- ・ 圏域内にある固有の観光地域資源を活用し、圏域として観光ルートを整備し、情報発信を行うことにより、交流人口の増加に努め、ひいては観光産業等の振興に努めます。

《形成協定の取組内容》

圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源の積極的な活用並びに情報発信を行うとともに、鉄道、道路等を活用した交流人口の増加を促進する。

写真

写真

写真

写真

写真

写真

【具体的取組】

事業名	地域資源活用推進事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市、 <u>荒尾市</u> 、 <u>南関町</u> 、 <u>長洲町</u>			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな広域観光ルートの構築 ・圏域資源を活用した広域観光マップの製作 ・圏域一体となった観光情報の発信 					
実施スケジュール (①大牟田市・柳川市・みやま市 ② <u>大牟田市</u> ・ <u>荒尾市</u> ・ <u>南関町</u> <u>長洲町</u>)	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27
	広域観光ルート構築	①	②			
	広域観光マップ製作事業	①	②			
	広域観光情報発信事業	①	②			
	広域観光情報等発信施設整備事業	①	②			
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計
	350	60,000	未定	未定	未定	60,350
国・県等補助事業の名称	重点分野雇用創造事業					
関係自治体の役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> ・関係自治体及び関係機関と連携して、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した観光ルートの設定を行うとともに、広域マップの作成を行う。 ・観光協会や道の駅等を活用し、情報の発信を行うとともに、取組の調整を図る。 ・九州新幹線新大牟田駅に広域観光情報発信施設の整備を行い、広域観光情報の発信に努める。 				
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> ・関係自治体と連携し、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した観光ルートの設定を行うとともに、広域マップの作成を行う。 ・観光情報センター等を活用し、広域観光情報の発信に努める。 				
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> ・関係自治体と連携し、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した観光ルートの設定を行うとともに、広域マップの作成を行う。 ・観光協会や道の駅等を活用し、広域観光情報の発信に努める。 				
	<u>荒尾市</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>関係自治体と連携し、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した観光ルートの設定を行うとともに、広域マップの作成を行う。</u> ・<u>観光協会や観光物産館等を活用し、広域観光情報の発信に努める。</u> 				
	<u>南関町</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>関係自治体と連携し、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した観光ルートの設定を行うとともに、広域マップの作成を行う。</u> ・<u>まちの駅等を活用し、広域観光情報の発信に努める。</u> 				
	<u>長洲町</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>関係自治体と連携し、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した観光ルートの設定を行うとともに、広域マップの作成を行う。</u> ・<u>観光協会や金魚の館等を活用し、広域観光情報の発信に努める。</u> 				
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな交流人口の増加が期待できる。 ・交流人口の増加により、観光産業をはじめとした地域産業の振興が図られる。 					

(4) その他

① 安心・安全情報システムの構築

【現状と課題】

- ・ 近年の社会環境の変化に伴う地域社会における連帯感の希薄化や景気低迷による生活不安などを背景として、全国的に社会の秩序や安全を脅かす事件や事故が発生しています。さらには、高齢者を狙った振り込め詐欺や悪質商法、児童・生徒が巻き込まれる犯罪なども発生しています。
- ・ 指定暴力団同士による抗争事件により、地域住民は不安な生活を余儀なくされています。
- ・ 平成24年7月の九州北部豪雨など、全国各地で集中豪雨、地震、台風等の自然災害が発生し大きな被害をもたらしています。
- ・ 地域住民等へ災害や事件、事故に関する情報を迅速かつ的確に発信し、安心・安全なまちづくりを推進する必要があります。

【施策の方向性】

- ・ 災害に関する情報、事件や防犯に関する情報などを、事前に登録した地域住民等のパソコンや携帯電話へ迅速かつ的確に配信するシステムの構築を図ります。

《形成協定の取組内容》

災害や犯罪に強い、安心で安全なまちづくりを推進するため、大牟田市が実施している災害や暮らしの安心・安全に関する情報のメール配信サービス「愛情ねっと」を圏域内に拡大する。

地域安心安全情報共有システム

愛情ねっと

パソコン <http://ai-jo.net/>
携帯電話 <http://ai-jo.net/Community/mobile/>

QRコード
携帯電話用

防犯や防災、市役所からのお知らせなど、あらゆる情報をキャッチ!

詳しくは、愛情ねっと事務局まで!
TEL 41-2894



【具体的取組】

事業名	安心・安全情報システムの構築事業	関係自治体	大牟田市、みやま市、 <u>荒尾市、南関町</u>				
事業内容	・安心・安全情報システムの圏域内への拡大						
実施スケジュール	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27	
①大牟田市・みやま市 ② <u>大牟田市・荒尾市・南関町</u>	安心・安全情報システム「愛情ねっと」の圏域内への拡大	①	②				
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
	126	126	<u>302</u>	<u>550</u>	<u>280</u>	<u>1,384</u>	
国・県等補助事業の名称	なし						
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> 災害や暮らしの安心・安全に関する情報のメール配信サービス「愛情ねっと」の運用を行う。 関係自治体における災害や暮らしの安心・安全に関する情報についても、メールで配信できるシステムを構築する。 					
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> 大牟田市が実施している災害や暮らしの安心・安全に関する情報のメール配信サービス「愛情ねっと」と連携し、区域内における災害や暮らしの安心・安全に関する情報をメールで配信する。 					
	<u>荒尾市</u>	<ul style="list-style-type: none"> <u>大牟田市及び荒尾市が実施している災害や暮らしの安心・安全に関する情報のメール配信サービス「愛情ねっと」を活用し、区域内における災害や暮らしの安心・安全に関する情報をメールで配信するとともに、大牟田市と連携してシステムの安定的な運営を図る。</u> 					
	<u>南関町</u>	<ul style="list-style-type: none"> <u>大牟田市が実施している災害や暮らしの安心・安全に関する情報のメール配信サービス「愛情ねっと」を活用し、区域内における災害や暮らしの安心・安全に関する情報をメールで配信する。</u> 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内の住民に対して災害や暮らしの安心・安全に関する情報を発信することにより、迅速な情報の伝達が図られ、災害や犯罪などによる被害を防止する安心・安全なまちづくりが期待される。 						

② 消防・防災体制の強化

【現状と課題】

- ・ 現状では、圏域内における防火対象物及び危険物施設等の情報を共有していないため、大規模な災害が発生した場合、相互の応援体制の確立に時間を要し、被害が拡大する可能性があります。
- ・ 圏域内を相互に応援した場合、活動要領が異なるため、相互協力した隊活動が円滑に実施されない可能性があります。

【施策の方向性】

- ・ 消防業務の連携を推進し、効果的に圏域内の消防・救急・救助体制を強化することによって、住民の安全を確保していきます。

《形成協定の取組内容》

圏域内における災害を想定した実務的な図上訓練や、消防・防災行政に携わる職員の資質向上を図るための合同研修等を実施することで、圏域内の消防・防災体制の連携及び強化を図る。



写真



写真

【具体的取組】

事業名	消防・防災体制の連携・強化事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市			
事業内容	・災害を想定した実務的な図上訓練や、職員の資質向上を図るための合同研修等を行う。					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27
	図上訓練等の実施	→				
	合同研修の実施	→				
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計
	未定	未定	未定	未定	未定	未定
国・県等補助事業の名称	なし					
関係自治体の 役割分担	大牟田市	・ 圏域内における災害を想定した実務的な図上訓練や、職員の資質向上を図るための合同研修等について、企画及び運営を行う。				
	柳川市	・ 関係市と協力して、圏域内における災害を想定した実務的な図上訓練や、職員の資質向上を図るための合同研修等を実施する。				
	みやま市	・ 関係市と協力して、圏域内における災害を想定した実務的な図上訓練や、職員の資質向上を図るための合同研修等を実施する。				
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防・防災行政に携わる職員の育成、資質の向上が図られる。 ・ 圏域内における消防・救急・救助体制の強化が図られる。 					

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(1) 宣言中心市等における人材の育成

① 圏域における人材の育成

【現状と課題】

- ・ 地方分権の進展や住民ニーズの多様化・高度化が進む中、基礎自治体においては、これまで以上に、主体性と責任を持った行政運営を行うことが求められています。
- ・ 団塊世代の大量退職の時期を迎える中、圏域内の各自治体においては、自治体職員として、これまで培ってきた知識・技術の伝承が急務となっています。
- ・ 経済社会情勢が目まぐるしく変化する中、それらに的確に対応できる自治体職員の、政策形成能力の向上が重要な課題となっています。

【施策の方向性】

- ・ 各種の情勢変化に的確に対応し、圏域全体を視野に入れた、マネジメント能力を有する自治体職員の育成を図ります。

《形成協定の取組内容》

圏域内職員の資質の向上及び圏域マネジメント能力の向上を図るため、合同研修を行うとともに、関係機関への研修派遣を実施する。

写真

写真

【具体的取組】

事業名	人材育成事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市、 <u>荒尾市</u> 、 <u>南関町</u> 、 <u>長洲町</u>				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同研修の企画及び研修の実施 ・ 関係機関への研修派遣の実施 						
実施スケジュール	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27	
①大牟田市・柳川市・みやま市 ②大牟田市・荒尾市・南関町・長洲町	合同研修の企画及び研修の実施	①	②				
	関係機関への研修派遣及び交流の実施	①	②				
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
	9,889	9,889	<u>17,346</u>	<u>15,546</u>	<u>17,346</u>	<u>70,016</u>	
国・県等補助事業の名称	市町村職員等研修助成金（(財)福岡県市町村振興協会）、 <u>熊本県市町村振興協会研修助成金</u>						
関係自治体の 役割分担	大牟田市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。 ・ 大牟田市が実施する合同研修に関する情報を関係自治体へ提供するとともに、関係自治体の職員が参加する機会を提供する。 ・ 市の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。 					
	柳川市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。 ・ 大牟田市が実施する職員研修に市の職員を参加させる。 ・ 市の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。 					
	みやま市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。 ・ 大牟田市が実施する職員研修に市の職員を参加させる。 ・ 市の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。 					
	荒尾市	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。</u> ・ <u>大牟田市が実施する職員研修に市の職員を参加させる。</u> ・ <u>市の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。</u> 					
	南関町	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。</u> ・ <u>大牟田市が実施する職員研修に町の職員を参加させる。</u> ・ <u>町の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。</u> 					
	長洲町	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。</u> ・ <u>大牟田市が実施する職員研修に町の職員を参加させる。</u> ・ <u>町の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。</u> 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域内職員の交流の推進が図られる。 ・ 基礎自治体職員における、専門知識等の効率的・効果的な習得が図られる。 						

(2) 圏域内職員の交流

① 圏域における人材の交流

【現状と課題】

- ・ 本圏域内の各自治体においては、分権型社会と少子・高齢化の進展、さらには環境問題等への対応など、社会経済情勢が大きく変化する中、新規行政需要と多様化・高度化する行政ニーズへの的確な対応を図っていくために、スクラップ・アンド・ビルドを基本としながら、限られた行政資源のもとでの効果的・効率的な行財政運営が求められている状況にあります。
- ・ 団塊の世代の大量退職時代を迎える中、今後も継続的に安定した行政サービスを地域住民に提供していく必要があり、有為な人材の確保や育成、自治体職員としてこれまで培ってきた知識・経験・技術の伝承が課題となっています。

【施策の方向性】

- ・ 本圏域内の自治体を取り巻く環境変化に的確に対応するためには、自治体間の連携強化や、共通の課題認識のもとで施策の一体的な取組みを推進する必要があります。
- ・ このため、圏域全体を見渡せる客観的で幅広い視野と、圏域をマネジメントできる能力という、これからの自治体職員に求められる資質を持った人材の育成・確保を図ります。

《形成協定の取組内容》

圏域内職員の広域的視点でのマネジメント能力の強化及び連携の促進を図るため、圏域内における人事交流の実施についての検討を行う。

写真 OR イラスト

写真 OR イラスト

【具体的取組】

事業名	人材交流事業	関係自治体	大牟田市、柳川市、みやま市、 <u>荒尾市、南関町、長洲町</u>			
事業内容	圏域内職員の人事交流 (交流を行うことで、効果が見込める業務についての検討等)					
実施スケジュール	具体的な事業項目	H23	H24	H25	H26	H27
①大牟田市・柳川市・みやま市 ②大牟田市・荒尾市・南関町・長洲町	人事交流の実施に向けた検討	①	②			
	一定の効果が見込める場合に人事交流を実施	①	②			
事業費見込額 (千円)	H23	H24	H25	H26	H27	合計
	未定	未定	未定	未定	未定	未定
国・県等補助事業の名称	なし					
関係自治体の 役割分担	大牟田市	・ 関係自治体と連携し、圏域内における人事交流の実施についての検討を行うとともに、取組の調整を図る。				
	柳川市	・ 関係自治体と連携し、圏域内における人事交流の実施についての検討を行う。				
	みやま市	・ 関係自治体と連携し、圏域内における人事交流の実施についての検討を行う。				
	荒尾市	・ <u>関係自治体と連携し、圏域内における人事交流の実施についての検討を行う。</u>				
	南関町	・ <u>関係自治体と連携し、圏域内における人事交流の実施についての検討を行う。</u>				
	長洲町	・ <u>関係自治体と連携し、圏域内における人事交流の実施についての検討を行う。</u>				
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体職員間の交流促進、情報交換（情報共有化）が図られる。 ・ 職員の視野の拡大、問題解決能力、政策形成能力の向上が図られる。 ・ 圏域内の課題について、共通認識、相互理解の向上が図られる。 ・ 圏域内の共通する課題の対応策について、各自治体の連携による、効果的な取組の実施を行うことが出来る。 					